

令和六年十二月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき

躍動かごしま



第153回
令和6年度
上半期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

令和6年12月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第153回の財政事情をお届けします。

今回は、令和5年度の決算並びに令和6年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和6年12月1日

鹿児島県知事 塩田 康一

目 次

第1	令和5年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	令和6年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	令和6年度6月補正予算における主要施策の概要	27
3	令和6年度9月補正予算における主要施策の概要	28
4	予算の執行状況	31
第3	県債と一時借入金の状況	35
第4	県民負担の状況	38

第1 令和5年度決算のあらまし

1 一般会計の決算状況

(1) 概要

令和5年度の財政運営に当たっては、SDGs（持続可能な開発目標）の理念も踏まえ、新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の確保や感染拡大防止対策、県民の安心・安全と経済活動、社会活動の両立を図るための施策、直面する燃油・物価高騰の影響を緩和するための対策、鹿児島県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業や企業の「稼ぐ力」の向上に資する施策などに取り組みました。併せて、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームにおいて示された取組の方向性を踏まえ、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,894億96百万円を計上しましたが、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するため、国の対策の内容を踏まえた生活者や事業者の負担軽減、梅雨期の大雨や台風第6号等による被害に対する災害復旧事業、県人事委員会の勧告を受けた職員の給与改定、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う緊急防疫対策や移動制限により出荷遅延等の影響を受けた農家に対する支援、国の経済対策に基づく補正予算による各種交付金・補助金を活用した事業、能登半島地震の発生を受けた職員派遣等による被災地の支援、フェリーとしま2の火災事故発生を受けた同航路の運航支援の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、171億46百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は9,066億42百万円となり、これに前年度からの繰越事業費988億52百万円を加えた令和5年度の実質予算規模は、1兆54億94百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で9,360億18百万円、歳出決算額で8,916億円となり、前年度に比べ歳入決算額で728億52百万円、7.2パーセントの減、歳出決算額で639億96百万円、6.7パーセントの減となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で444億17百万円の黒字となり、これから令和6年度に繰り越して実施される事業に充当される財源280億72百万円を差し引いた実質収支は、163億45百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、令和4年度からの繰越金（同年度の実質収支額）210億66百万円が含まれていますので、これを差し引いた令和5年度1箇年の収支、すなわち令和5年度単年度収支額は47億10百万円の赤字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額110億52百万円を加え、子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進するために同基金から取り崩して安心・安全ふるさと創生基金に積み立てた110億42百万円を減じた、実質単年度収支額は47億10百万円の赤字となりました。

第1表 令和5年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	936,017,505	1,008,869,700	△ 72,852,195	△ 7.2	△ 1.3
歳 出	891,600,078	955,596,273	△ 63,996,195	△ 6.7	△ 1.6

(注) 四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。以下の表同じ。

イ 収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
令和5年度	936,017,505	891,600,078	44,417,427	27,474,757	597,289	28,072,046	16,345,381
令和4年度	1,008,869,700	955,596,273	53,273,427	31,629,572	577,818	32,207,390	21,066,037

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積 立 金 額 積 立 金 額 (D)	積 立 金 額 積 取 崩 額 (E)	繰上償還額 (F)	実 質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和5年度	16,345,381	21,066,037	△ 4,720,656	11,052,336	11,042,273	500	△ 4,710,093
令和4年度	21,066,037	15,727,201	5,338,836	9,271,800	9,269,857	0	5,340,779

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、9,360億18百万円で、対前年度伸率 $\Delta 7.2$ パーセント（前年度 $\Delta 1.3$ パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,632億円で、前年度と比較して23億9百万円の増、対前年度伸率は1.4パーセント（前年度0.4パーセント）となりましたが、これは、課税総所得金額の総額の増による個人県民税の増及び県内の消費の伸びによる地方消費税の増などによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方交付税の決算額は、2,921億4百万円で、前年度と比較して34億77百万円の増、対前年度伸率は1.2パーセント（前年度 $\Delta 4.2$ パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（27億90百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、2,948億94百万円となり、前年度に比較して8億38百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 0.3$ パーセント（前年度 $\Delta 10.5$ パーセント）となりました。

国庫支出金の決算額は、1,837億49百万円で、前年度と比較して757億59百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 29.2$ パーセント（前年度4.1パーセント）となりましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策に要した経費が減少したことや、前年度からの繰越額が令和4年度に比べ小さかったことによるものです。

財産収入の決算額は、21億10百万円で、前年度と比較して、10億80百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 33.9$ パーセント（前年度74.5パーセント）となりましたが、これは、県有地の売却による不動産売払収入の減などによるものです。

繰入金金の決算額は、262億63百万円で、前年度と比較して、18億82百万円の増、対前年度伸率は7.7パーセント（前年度96.4パーセント）となりましたが、これは、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金繰入金金の増などによるものです。

諸収入の決算額は、143億3百万円で、前年度と比較して、12億33百万円の増、対前年度伸率は9.4パーセント（前年度 $\Delta 6.2$ パーセント）となりましたが、これは、住宅供給公社貸付金やエコパークかごしま整備事業費等貸付金の返済、国体開会式の入場料金等の増などによるものです。

県債の決算額は、713億9百万円で、前年度と比較して70億1百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 8.9$ パーセント（前年度 $\Delta 25.8$ パーセント）となりましたが、これは、地方交付税の振替である臨時財政対策債の減や普通建設事業費等の減などによるものです。

なお、臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して26億86百万円の減、対前年度伸率 $\Delta 3.8$ パーセント（前年度 $\Delta 6.5$ パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税31.2パーセント（前年度28.6パーセント）、国庫支出金19.6パーセント（前年度25.7パーセント）、県税17.4パーセント（前年度15.9パーセント）、県債7.6パーセント（前年度7.8パーセント）、その他の歳入24.1パーセント（前年度22.0パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が61.1パーセント（前年度56.5パーセント）、特定財源が38.9パーセント（前年度43.5パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より4.6ポイント上昇しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が37.8パーセント（前年度34.5パーセント）、依存財源が62.2パーセント（前年度65.5パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より3.3ポイント上昇しています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 令和5年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B)／(A)
県 税	161,704,432	164,737,328	163,200,342	118,555	1,433,249	99.1
地方消費税清算金	78,483,764	78,483,776	78,483,776	0	0	100.0
地方譲与税	33,433,571	33,433,571	33,433,571	0	0	100.0
地方特例交付金	1,084,689	1,084,689	1,084,689	0	0	100.0
地方交付税	292,104,281	292,104,281	292,104,281	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	379,316	379,316	379,316	0	0	100.0
分担金及び負担金	5,501,408	5,551,991	5,475,549	6,682	69,759	98.6
使用料及び手数料	10,535,731	10,833,599	10,664,508	947	168,144	98.4
国庫支出金	241,657,260	183,748,778	183,748,778	0	0	100.0
財産収入	2,066,882	2,133,225	2,109,825	0	23,400	98.9
寄附金	169,612	184,330	184,330	0	0	100.0
繰入金	26,438,360	26,262,681	26,262,681	0	0	100.0
繰越金	53,273,427	53,273,427	53,273,427	0	0	100.0
諸収入	13,585,798	15,264,829	14,303,096	9,318	952,415	93.7
県債	85,075,936	71,309,336	71,309,336	0	0	100.0
歳入合計	1,005,494,467	938,785,157	936,017,505	135,502	2,646,968	99.7

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

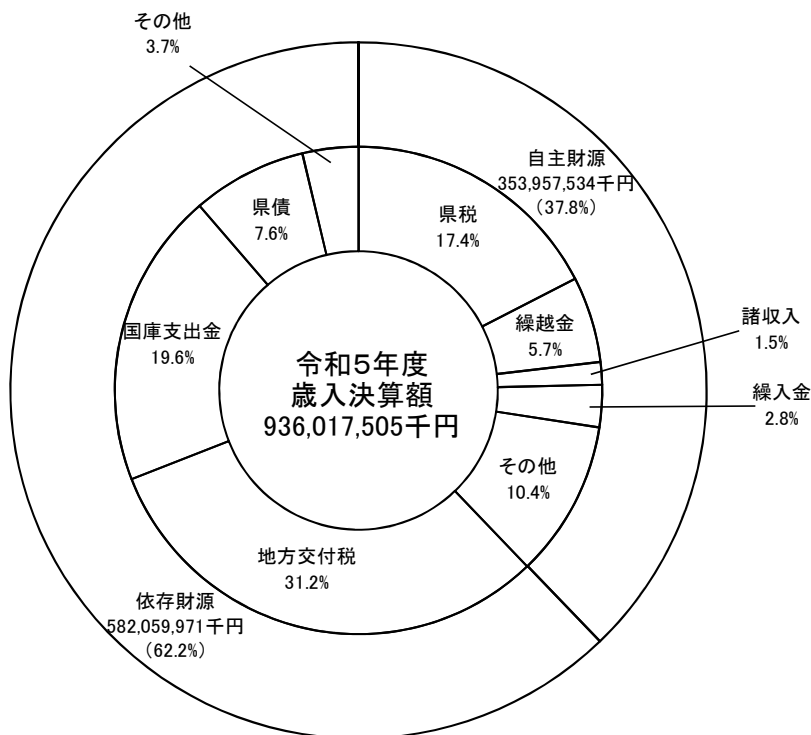
第3表 令和5年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税	163,200,342	17.4	160,891,099	15.9	2,309,244	1.4
地方消費税清算金	78,483,776	8.4	79,009,661	7.8	△ 525,886	△ 0.7
地方譲与税	33,433,571	3.6	33,306,283	3.3	127,288	0.4
地方特例交付金	1,084,689	0.1	1,108,256	0.1	△ 23,567	△ 2.1
地方交付税	292,104,281	31.2	288,627,406	28.6	3,476,875	1.2
交通安全対策特別交付金	379,316	0.0	442,903	0.0	△ 63,587	△ 14.4
小計	568,685,975	60.8	563,385,608	55.8	5,300,367	0.9
分担金及び負担金	5,475,549	0.6	5,686,848	0.6	△ 211,299	△ 3.7
使用料及び手数料	10,664,508	1.1	10,900,018	1.1	△ 235,510	△ 2.2
国庫支出金	183,748,778	19.6	259,507,806	25.7	△ 75,759,028	△ 29.2
財産収入	2,109,825	0.2	3,190,189	0.3	△ 1,080,364	△ 33.9
寄附金	184,330	0.0	92,337	0.0	91,993	99.6
繰入金	26,262,681	2.8	24,380,895	2.4	1,881,785	7.7
繰越金	53,273,427	5.7	50,345,534	5.0	2,927,893	5.8
諸収入	14,303,096	1.5	13,070,055	1.3	1,233,041	9.4
県債	71,309,336	7.6	78,310,409	7.8	△ 7,001,073	△ 8.9
歳入合計	936,017,505	100.0	1,008,869,700	100.0	△ 72,852,194	△ 7.2

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



（注）端数処理のため、「自主財源」、「依存財源」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。また、個々の構成比の合計は、100%とならない場合がある。

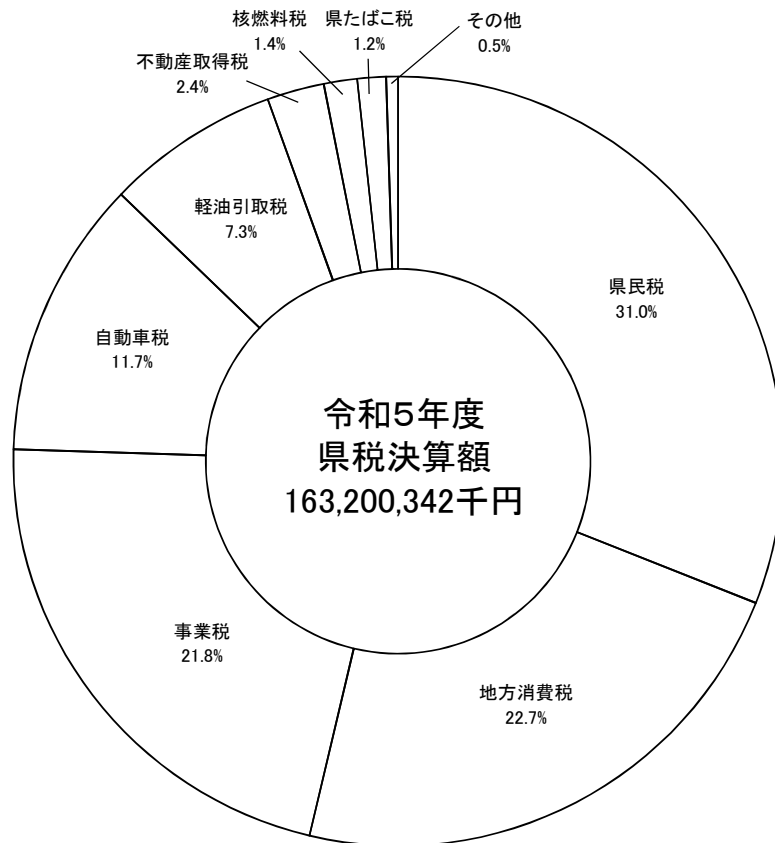
第4表 令和5年度県税決算状況

(単位：千円，%)

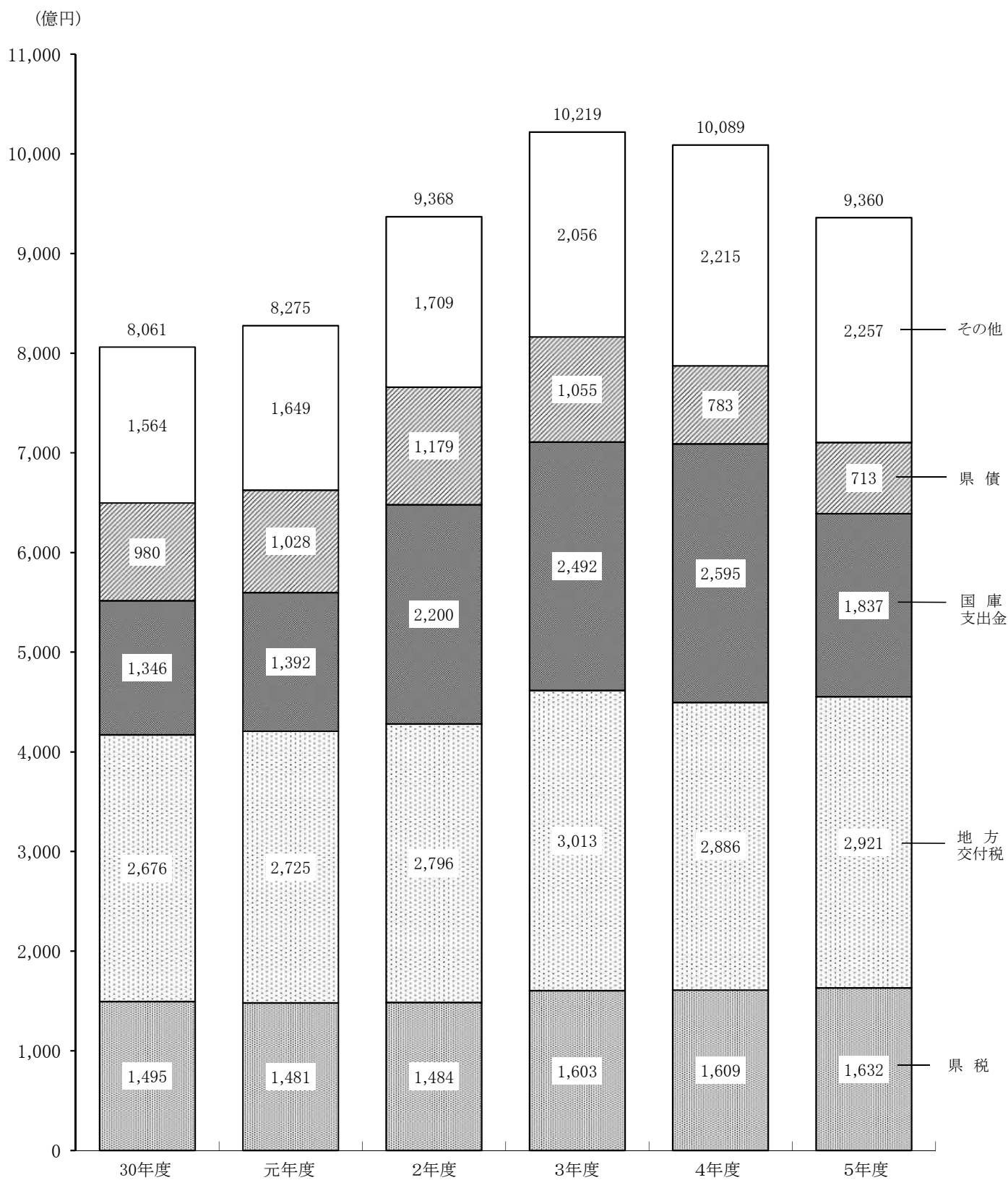
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	161,447,715	164,481,517	162,944,531	118,555	14,818	1,433,249	99.1	99.8	101.4
県民税	50,256,748	51,712,710	50,572,663	95,216	14,818	1,059,649	97.8	31.0	102.0
個人分	46,919,202	48,170,526	47,050,666	93,415	14,818	1,041,263	97.7	28.8	102.4
法人分	3,262,199	3,463,322	3,443,135	1,801	0	18,386	99.4	2.1	97.5
利子割分	75,347	78,862	78,862	0	0	0	100.0	0.0	93.3
事業税	34,444,792	35,766,298	35,654,894	7,435	0	103,969	99.7	21.8	99.5
個人分	1,493,439	1,537,361	1,503,589	1,138	0	32,635	97.8	0.9	98.9
法人分	32,951,353	34,228,937	34,151,305	6,298	0	71,334	99.8	20.9	99.5
地方消費税	37,354,378	37,110,768	37,110,768	0	0	0	100.0	22.7	102.0
不動産取得税	3,906,564	4,066,224	3,934,833	4,611	0	126,780	96.8	2.4	95.9
県たばこ税	1,924,122	1,932,369	1,932,369	0	0	0	100.0	1.2	100.8
ゴルフ場利用税	401,754	407,965	407,965	0	0	0	100.0	0.2	101.2
軽油引取税	11,808,633	11,982,252	11,943,959	0	0	38,293	99.7	7.3	100.8
自動車税	19,082,002	19,233,110	19,118,347	10,525	0	104,238	99.4	11.7	100.6
環境性能割	1,169,242	1,203,010	1,203,010	0	0	0	100.0	0.7	114.3
種別割	17,912,760	18,030,100	17,915,338	10,525	0	104,238	99.4	11.0	99.8
鉦区税	11,691	12,791	11,703	768	0	320	91.5	0.0	98.5
核燃料税	2,257,031	2,257,031	2,257,031	0	0	0	100.0	1.4	140.3
目的税	208,212	207,306	207,306	0	0	0	100.0	0.1	91.3
狩猟税	22,907	22,927	22,927	0	0	0	100.0	0.0	97.6
産業廃棄物税	185,305	184,379	184,379	0	0	0	100.0	0.1	99.3
旧法による税	48,505	48,505	48,505	0	0	0	100.0	0.0	271.1
自動車取得税	48,505	48,505	48,505	0	0	0	100.0	0.0	271.1
合計 (F)	161,704,432	164,737,328	163,200,342	118,555	14,818	1,433,249	99.1	100.0	101.4
R4年度決算状況(G)	159,924,867	162,353,147	160,891,099	118,003	11,890	1,355,935	99.1	100.0	100.4
比較増減額(F)-(G)(H)	1,779,565	2,384,181	2,309,244	552	2,928	77,314	-	-	-
増減率(H)/(G)(%)	1.1	1.5	1.4	0.5	24.6	5.7	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

第2図 県税決算額税目別構成の状況

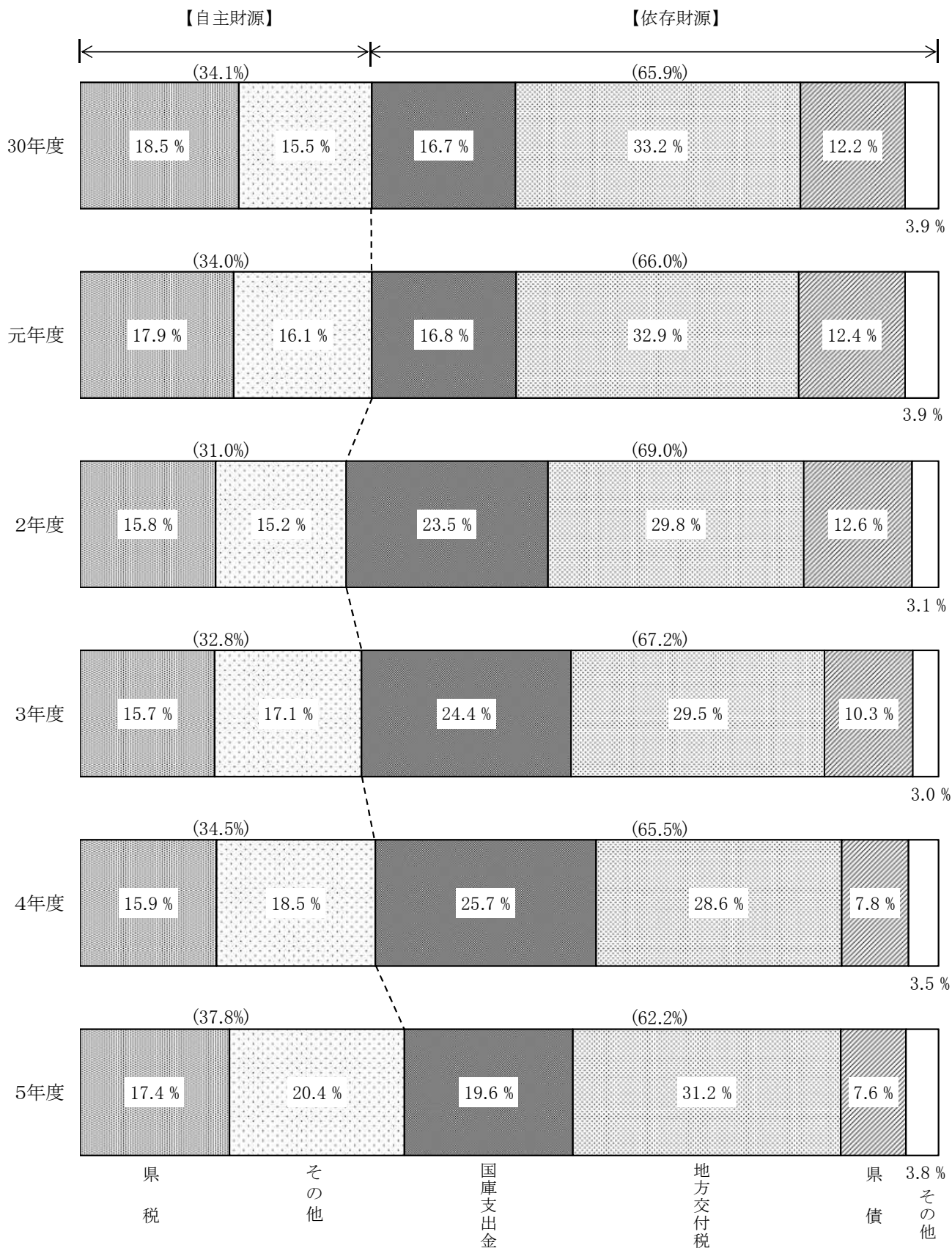


第3図 一般会計歳入決算額の推移



(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第4図 自主財源、依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため、「自主財源」、「依存財源」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は8,916億円で、対前年度伸率△6.7パーセント（前年度△1.6パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費19.9パーセント（前年度19.7パーセント）、民生費13.5パーセント（前年度12.8パーセント）、公債費12.8パーセント（前年度12.5パーセント）、土木費11.4パーセント（前年度10.7パーセント）、諸支出金9.1パーセント（前年度8.3パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費が減少したことなどにより商工費が48.3パーセントの減、衛生費が36.2パーセントの減、退職手当基金や財政調整積立基金への積立金が増加したことなどにより総務費が26.7パーセントの増などとなっています。

イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費24.8パーセント（前年度24.0パーセント）、補助費等20.1パーセント（前年度22.7パーセント）、普通建設事業費17.8パーセント（前年度16.8パーセント）、扶助費15.5パーセント（前年度14.3パーセント）、公債費12.8パーセント（前年度12.4パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は53.0パーセント（前年度50.8パーセント）と前年度より2.2ポイント上昇し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、18.7パーセント（前年度18.0パーセント）と前年度より0.7ポイント上昇しました。

また、対前年度増減率でみると、民間企業が行うハイブランドホテル整備の支援に係る貸付金が減となったことなどにより貸付金が37.7パーセントの減、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費が減少したことなどにより、物件費が31.9パーセントの減となっています。

第5表 令和5年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 予 算 額	補 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,393,215	2,222	0	0	1,395,437	1,377,766	0	0	17,671
総 務 費	52,965,906	29,702,620	2,484,408	32,243	85,185,177	79,129,686	2,100,358	182,869	3,772,264
民 生 費	121,399,628	1,182,200	2,603,644	2,935	125,188,407	120,250,777	2,112,067	33,600	2,791,963
衛 生 費	114,966,021	△ 37,023,566	993,140	715	78,936,310	71,392,618	2,772,221	0	4,771,471
労 働 費	2,172,574	△ 319,888	0	0	1,852,686	1,734,924	0	0	117,762
農林水産業費	71,767,640	8,906,747	30,364,713	3,242	111,042,342	75,779,467	29,482,877	3,024,812	2,755,187
商 工 費	14,334,030	3,162,438	7,171,326	0	24,667,794	21,868,340	1,049,837	0	1,749,617
土 木 費	84,364,320	15,089,253	46,428,637	2,200	145,884,410	102,078,943	42,780,922	700,613	323,932
警 察 費	37,484,282	△ 600,989	224,852	58	37,108,203	36,191,434	273,168	0	643,601
教 育 費	182,390,318	△ 2,445,999	2,935,785	2,559	182,882,663	177,698,977	2,984,296	199,710	1,999,680
災 害 復 旧 費	13,192,482	△ 2,919,795	5,645,508	0	15,918,195	8,822,424	6,056,575	194,802	844,394
公 債 費	112,575,942	1,603,383	0	0	114,179,325	114,179,325	0	0	0
諸 支 出 金	80,289,642	807,828	0	0	81,097,470	81,095,397	0	0	2,073
予 備 費	200,000	0	0	△ 43,952	156,048	0	0	0	156,048
歳 出 合 計	889,496,000	17,146,454	98,852,013	0	1,005,494,467	891,600,078	89,612,321	4,336,406	19,945,662

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

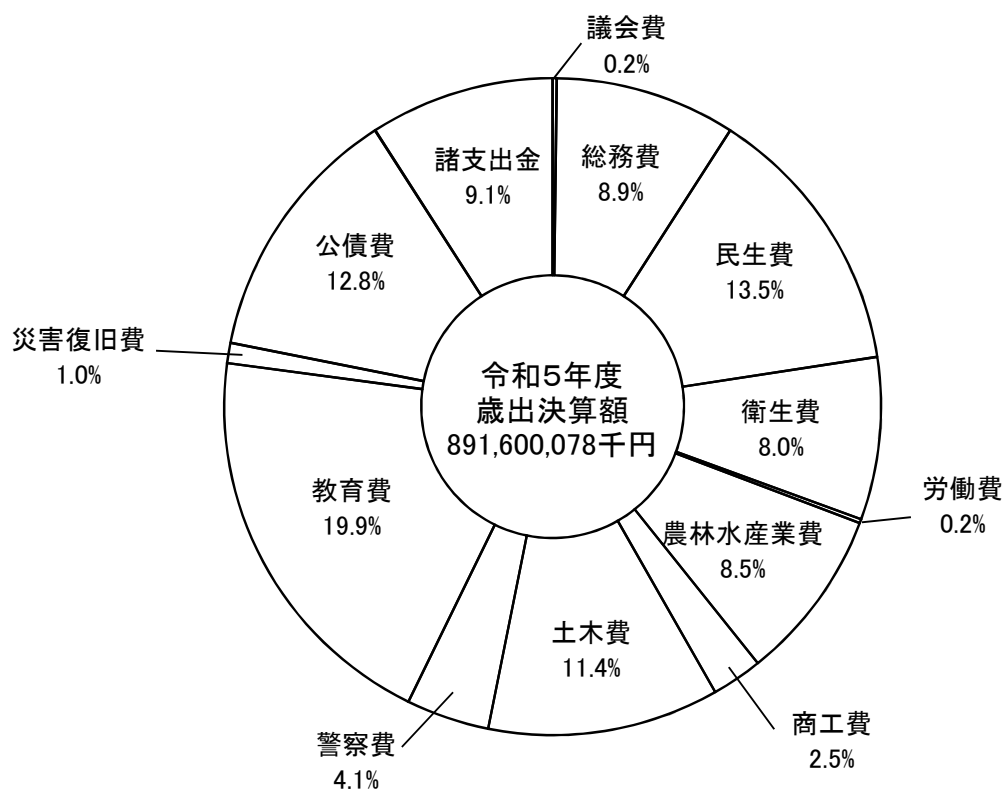
第6表 令和5年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率 5/4
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	1,377,766	0.2	1,275,170	0.1	102,596	8.0
総 務 費	79,129,686	8.9	62,448,251	6.5	16,681,436	26.7
民 生 費	120,250,777	13.5	122,514,741	12.8	△ 2,263,963	△ 1.8
衛 生 費	71,392,618	8.0	111,822,101	11.7	△ 40,429,483	△ 36.2
労 働 費	1,734,924	0.2	1,765,090	0.2	△ 30,166	△ 1.7
農 林 水 産 業 費	75,779,467	8.5	75,997,363	8.0	△ 217,896	△ 0.3
商 工 費	21,868,340	2.5	42,334,160	4.4	△ 20,465,820	△ 48.3
土 木 費	102,078,943	11.4	102,291,093	10.7	△ 212,151	△ 0.2
警 察 費	36,191,434	4.1	36,228,560	3.8	△ 37,127	△ 0.1
教 育 費	177,698,977	19.9	188,673,315	19.7	△ 10,974,339	△ 5.8
災 害 復 旧 費	8,822,424	1.0	11,542,892	1.2	△ 2,720,468	△ 23.6
公 債 費	114,179,325	12.8	119,088,310	12.5	△ 4,908,985	△ 4.1
諸 支 出 金	81,095,397	9.1	79,615,227	8.3	1,480,170	1.9
歳 出 合 計	891,600,078	100.0	955,596,273	100.0	△ 63,996,195	△ 6.7

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



（注）端数処理のため、個々の構成比の合計は、100%とならない場合がある。

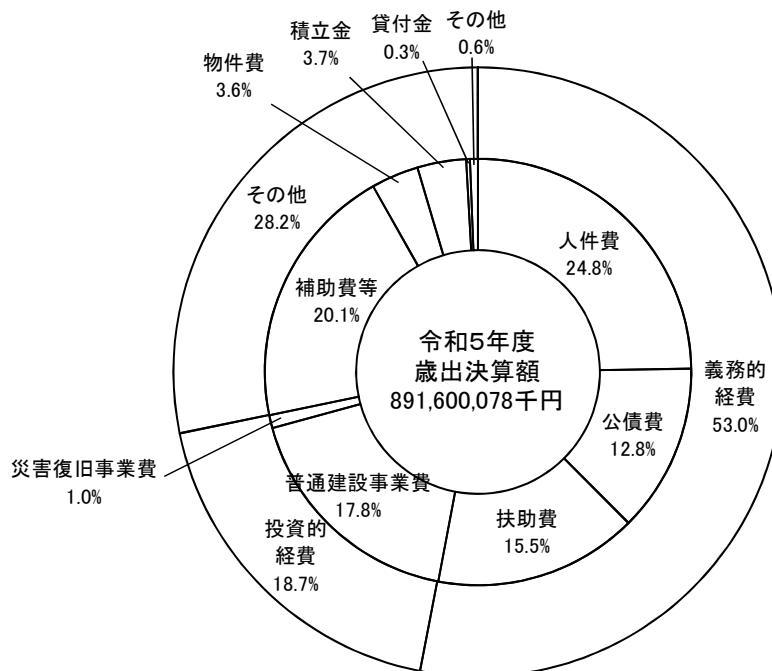
第7表 令和5年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率 5/4
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
人 件 費	220,879,606	24.8	229,529,975	24.0	△ 8,650,368	△ 3.8
職 員 給	170,885,436	19.2	168,484,175	17.6	2,401,261	1.4
そ の 他	49,994,170	5.6	61,045,800	6.4	△ 11,051,629	△ 18.1
物 件 費	32,291,602	3.6	47,449,167	5.0	△ 15,157,566	△ 31.9
維 持 補 修 費	4,741,051	0.5	4,737,313	0.5	3,738	0.1
扶 助 費	138,180,068	15.5	136,728,761	14.3	1,451,307	1.1
補 助 費 等	178,999,617	20.1	217,058,723	22.7	△ 38,059,106	△ 17.5
普 通 建 設 事 業 費	158,561,043	17.8	160,476,747	16.8	△ 1,915,704	△ 1.2
補 助	109,580,731	12.3	113,800,493	11.9	△ 4,219,762	△ 3.7
単 独	35,269,967	4.0	33,241,726	3.5	2,028,241	6.1
そ の 他	13,710,346	1.5	13,434,529	1.4	275,817	2.1
災 害 復 旧 事 業 費	8,567,368	1.0	11,299,130	1.2	△ 2,731,762	△ 24.2
補 助	7,630,685	0.9	10,395,172	1.1	△ 2,764,487	△ 26.6
単 独	918,405	0.1	766,151	0.1	152,253	19.9
そ の 他	18,279	0.0	137,807	0.0	△ 119,528	△ 86.7
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	113,914,118	12.8	118,831,182	12.4	△ 4,917,064	△ 4.1
積 立 金	32,757,809	3.7	25,406,018	2.7	7,351,790	28.9
投 資 及 び 出 資 金	545	0.0	532	0.0	13	2.4
貸 付 金	2,353,681	0.3	3,780,336	0.4	△ 1,426,656	△ 37.7
繰 出 金	353,570	0.0	298,388	0.0	55,182	18.5
歳 出 合 計	891,600,078	100.0	955,596,273	100.0	△ 63,996,195	△ 6.7

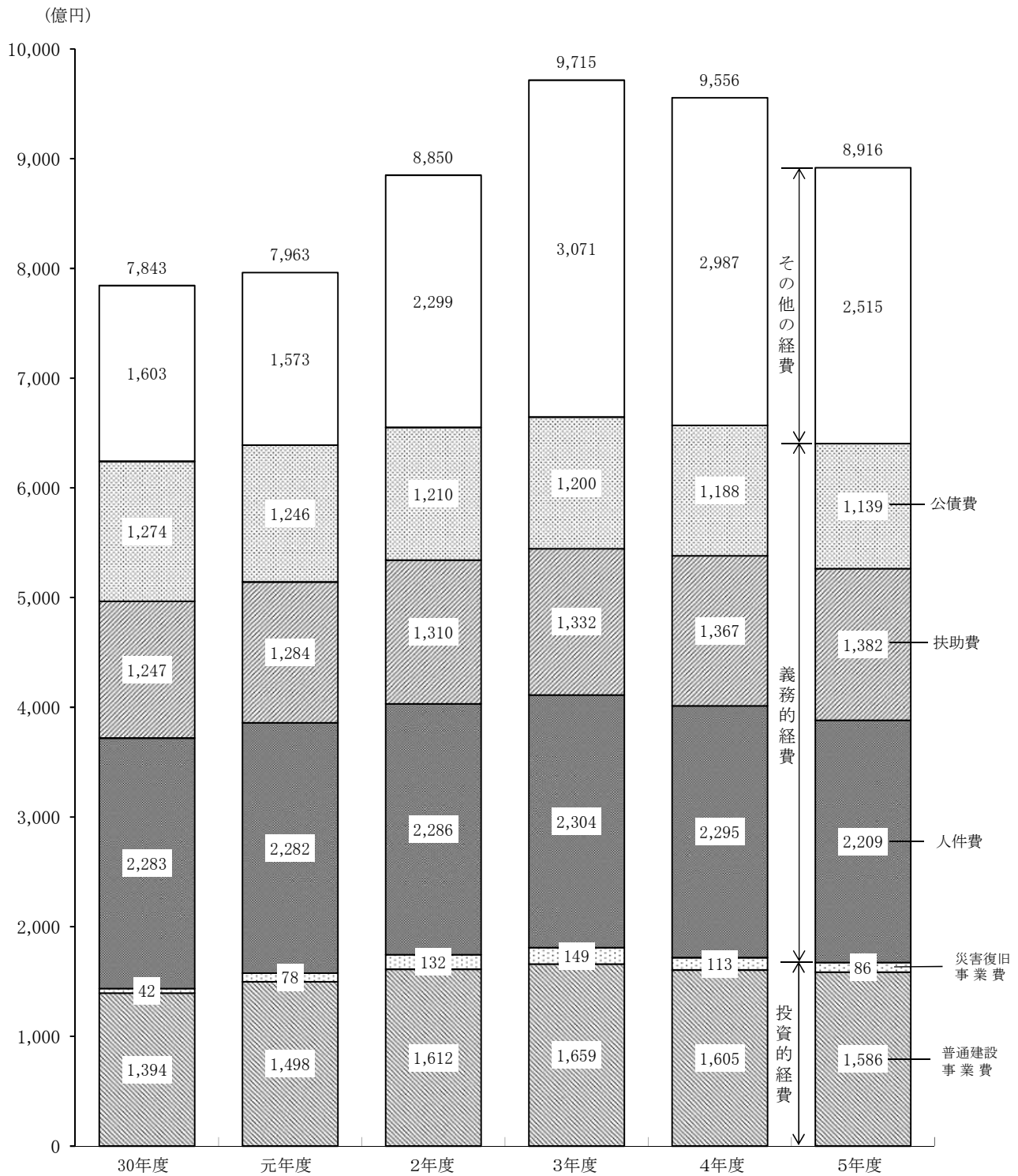
（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況



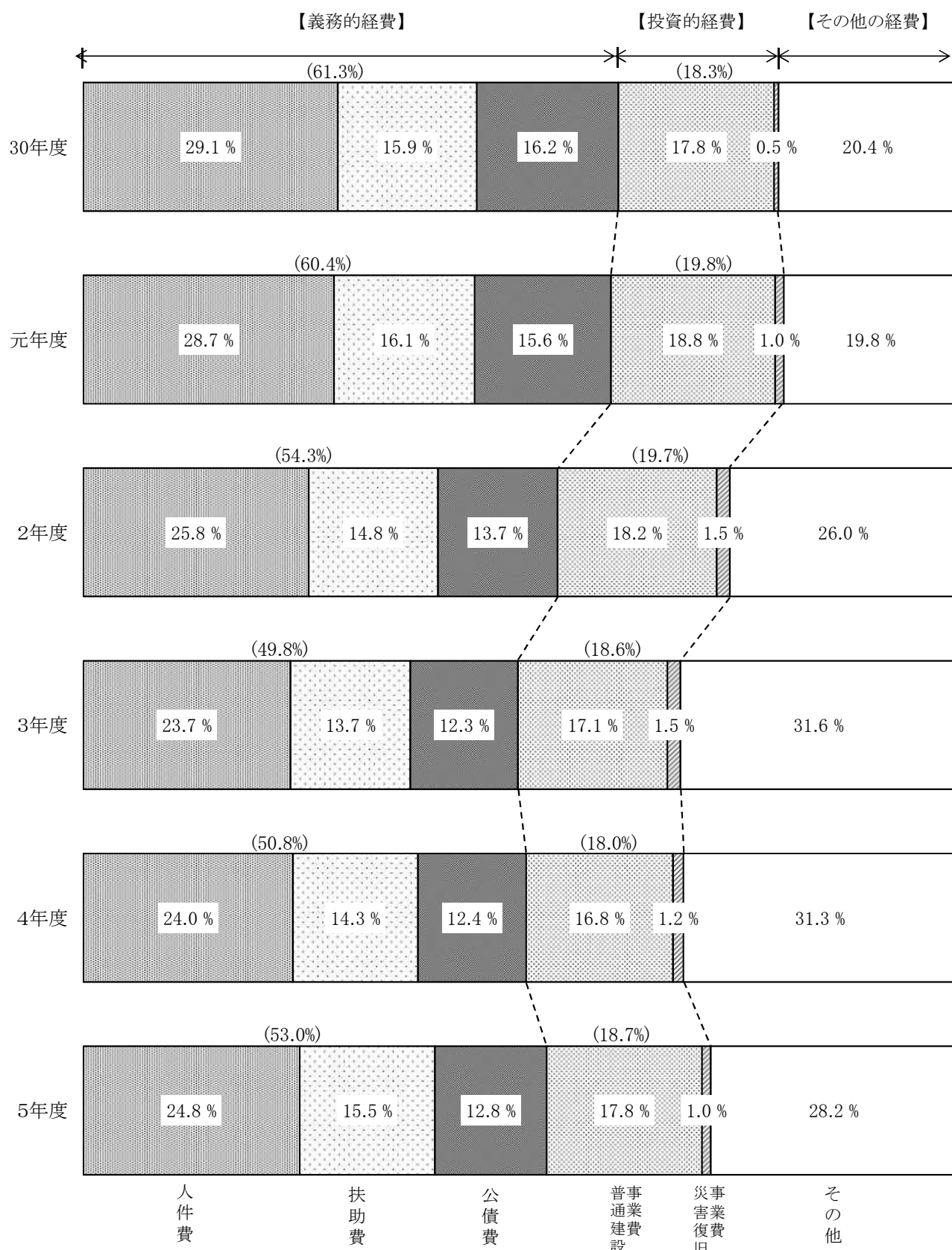
（注）端数処理のため、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。また、個々の構成比の合計は、100%とならない場合がある。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。

2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入4,052億22百万円、歳出3,990億93百万円で、前年度と比較して、歳入は1.3パーセントの減、歳出は1.7パーセントの減となりました。

第8表 令和5年度歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 (B) - (D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C) - (D)	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	236,355	345,681	109,326	236,355	217,554	18,801	128,127
中小企業支援資金貸付事業	62,535	59,726	△ 2,809	62,535	57,206	5,329	2,520
就農支援資金貸付事業	37,856	50,163	12,307	37,856	31,103	6,753	19,060
港湾整備事業	8,334,054	8,307,044	△ 27,010	8,334,054	7,425,701	908,353	881,343
公共土木用地取得先行事業等	91,191	91,191	0	91,191	91,148	43	43
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,031	164,599	62,568	102,031	155	101,876	164,445
国民健康保険事業	194,749,538	192,047,271	△ 2,702,267	194,749,538	187,755,019	6,994,519	4,292,252
沿岸漁業改善資金貸付事業	261,855	654,616	392,761	261,855	62,598	199,257	592,018
公債管理特別会計	203,501,596	203,501,882	286	203,501,596	203,452,861	48,735	49,021
合 計	407,377,011	405,222,173	△ 2,154,838	407,377,011	399,093,344	8,283,667	6,128,829

(注) 四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第9表 令和5年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	5年度	4年度	増減率	5年度	4年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	345,681	396,780	△ 12.9	217,554	162,889	33.6
中小企業支援資金貸付事業	59,726	69,117	△ 13.6	57,206	66,657	△ 14.2
就農支援資金貸付事業	50,163	54,148	△ 7.4	31,103	45,786	△ 32.1
港湾整備事業	8,307,044	6,845,118	21.4	7,425,701	6,324,229	17.4
公共土木用地取得先行事業等	91,191	160,010	△ 43.0	91,148	159,974	△ 43.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	164,599	297,170	△ 44.6	155	138,228	△ 99.9
国民健康保険事業	192,047,271	193,273,603	△ 0.6	187,755,019	190,360,369	△ 1.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	654,616	802,154	△ 18.4	62,598	160,711	△ 61.0
公債管理特別会計	203,501,882	208,774,829	△ 2.5	203,452,861	208,753,740	△ 2.5
合 計	405,222,173	410,672,930	△ 1.3	399,093,344	406,172,585	△ 1.7

（注）四捨五入の関係で，表内の計算が一致しない場合がある。

3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

(1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	
			○就農支援資金貸付事業特別会計					
			○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計					
公営企業会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計		↓	↓		※公営企業会計ごとに算定
			○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計					
		一般会計等・公営企業会計以外の特別会計	○国民健康保険事業特別会計					
一部事務組合等			該当なし					
地方公社・第三セクター等			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社(") ○住宅供給公社(") ○県信用保証協会(") ○奄美群島振興開発基金(")					

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

令和5年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	R 5	R 4
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	11.4%	11.4%
将来負担比率	196.2%	197.8%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額16,394百万円、連結実質黒字額39,394百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年度		経営健全化基準
	R 5	R 4	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 1,147百万円、病院事業特別会計 15,196百万円、
港湾整備事業特別会計 2,364百万円 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率（3か年平均）：11.4%

$$\text{令和5年度実質公債費比率} = \frac{113,267\text{百万円} - 66,269\text{百万円}}{483,574\text{百万円} - 64,183\text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
令和3年度	11.47081
令和4年度	11.61994
令和5年度	11.20606

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の

財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担比率：196.2%

$$\begin{array}{l} \text{令和5年度} \\ \text{将来負担比率} \end{array} = \frac{1,888,492\text{百万円} - 1,065,503\text{百万円}}{483,574\text{百万円} - 64,183\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上，事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において，資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については，販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額
－ 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については，営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については，「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

第2 令和6年度上半期の財政運営のあらまし

令和6年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、令和6年度上半期の財政運営の状況について説明します。

1 予算の規模

(1) 一般会計

一般会計の令和6年度9月現計予算額は、当初予算額8,405億10百万円に9月までの補正予算額46億45百万円を加えた8,451億55百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

- ① 令和6年第2回県議会定例会で議決された予算（補正予算第1号：補正額28億7百万円）
新興感染症発生時に備えた医療機関における施設整備等の支援に要する経費を計上するとともに、曾於地区における新たな特別支援学校の整備に要する経費等を計上しました。
また、スポーツ・コンベンションセンターの整備を着実に進めるため、農業試験場跡地25街区及び26街区の売却に伴う財産収入を県有施設整備積立基金に積み立てました。
- ② 令和6年第3回県議会定例会で議決された予算（補正予算第2号：補正額18億38百万円）
燃料油の価格高騰に対する交通事業者等への支援を実施するほか、フリースクール等の子どもの居場所等に関する実態調査に要する経費や楠集中高一貫教育校の共学化に向けた寮の改修に要する経費などを計上しました。
また、梅雨期の大雨や日向灘を震源とする地震による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上しました。

第12表 令和6年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		6月補正額	9月補正額	合計		
県 税	158,636,756	0	0	0	158,636,756	18.8
地方消費税清算金	78,136,592	0	0	0	78,136,592	9.2
地方譲与税	32,577,000	0	0	0	32,577,000	3.9
地方特例交付金	4,057,000	0	0	0	4,057,000	0.5
地方交付税	280,108,000	0	272,545	272,545	280,380,545	33.2
交通安全対策特別交付金	437,000	0	0	0	437,000	0.1
分担金及び負担金	5,072,141	0	0	0	5,072,141	0.6
使用料及び手数料	10,724,509	0	0	0	10,724,509	1.3
国庫支出金	152,418,760	149,309	924,086	1,073,395	153,492,155	18.2
財産収入	5,677,678	2,402,047	0	2,402,047	8,079,725	1.0
寄附金	17,607	0	0	0	17,607	0.0
繰入金	35,280,187	245,945	64,321	310,266	35,590,453	4.2
繰越金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.2
諸収入	10,444,070	10,000	610	10,610	10,454,680	1.2
県 債	64,922,700	0	576,000	576,000	65,498,700	7.7
合 計	840,510,000	2,807,301	1,837,562	4,644,863	845,154,863	100.0

※構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計は、必ずしも一致しない。

第13表 令和6年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		6月補正額	9月補正額	合計		
議 会 費	1,378,132	0	0	0	1,378,132	0.2
総 務 費	44,414,420	2,449,396	803,278	3,252,674	47,667,094	5.6
民 生 費	121,931,033	0	9,667	9,667	121,940,700	14.4
衛 生 費	65,000,606	298,618	139,389	438,007	65,438,613	7.7
労 働 費	2,189,099	0	0	0	2,189,099	0.3
農 林 水 産 業 費	73,393,274	3,309	1,969	5,278	73,398,552	8.7
商 工 費	13,827,511	0	41,145	41,145	13,868,656	1.6
土 木 費	84,579,284	0	54,076	54,076	84,633,360	10.0
警 察 費	38,184,501	0	1,159	1,159	38,185,660	4.5
教 育 費	193,930,107	55,978	65,381	121,359	194,051,466	23.0
災 害 復 旧 費	12,727,559	0	721,498	721,498	13,449,057	1.6
公 債 費	107,984,859	0	0	0	107,984,859	12.8
諸 支 出 金	80,769,615	0	0	0	80,769,615	9.6
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合 計	840,510,000	2,807,301	1,837,562	4,644,863	845,154,863	100.0

※構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計は、必ずしも一致しない。

(2) 特別会計

特別会計の令和6年度9月現計予算額は、3,953億46百万円となっています。

第14表 令和6年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額
		6月補正額	9月補正額	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	151,900	0	0	0	151,900
公共土木用地取得先行事業等	48,276	0	0	0	48,276
港湾整備事業	8,010,182	0	0	0	8,010,182
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	235,493	0	0	0	235,493
中小企業支援資金貸付事業	54,650	0	0	0	54,650
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,293	0	0	0	204,293
公債管理	200,534,267	0	0	0	200,534,267
就農支援資金貸付事業	48,791	0	0	0	48,791
国民健康保険事業	186,058,146	0	0	0	186,058,146
合 計	395,345,998	0	0	0	395,345,998

2 令和6年度6月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
<p>○⑨ 新興感染症対応力強化事業（感染症対策課） 〔 新興感染症発生・まん延時において医療体制を速やかに構築できるように、協定締結医療機関等に対し、個室等の施設整備や検査機器等の設備整備に係る費用を補助する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">298,618</p>
<p>○⑨ 特別支援学校教育環境改善施設整備事業（学校施設課） 〔 特別支援学校等教育環境改善推進協議会の報告を踏まえ、曾於地区について、志布志市の伊崎田学園敷地内に新たな特別支援学校を整備するための基本設計を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">55,978</p>
<p>○⑨ 全国農業担い手サミット開催準備事業（経営技術課） 〔 全国の農業者が一堂に会し、相互研鑽・交流を行う「全国農業担い手サミット」の令和7年度の本県での開催に向けて、実行委員会を設立し、その準備を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">3,309</p>
<p>○⑨ 肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業（交通政策課） 〔 旅客・貨物輸送において重要な役割を担う肥薩おれんじ鉄道が将来にわたり持続的に運営可能となる方策の検討に向けて、関係機関で新たに設置する協議会が行う調査のための費用を負担する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">15,000</p>
<p>○⑨ 県議会議員補欠選挙執行及び啓発（市町村課） 〔 県議会の議員（始良市区）に欠員が生じたため、補欠選挙を執行する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">32,349</p>

3 令和6年度9月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事 業 内 容	予 算 額
	千円
1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	
○ 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課，PR観光課） 〔 燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者及び運送事業者に対し，燃料油購入の負担軽減を行い，事業継続がなされるよう支援する。 〕	818,469 〔 補正後累計 1,288,014 〕
2 災害復旧対策	
○⑨ 農業開発総合センター災害復旧事業（経営技術課） 〔 令和6年6月の大雨により被害を受けた農業開発総合センター敷地内の法面の復旧を行う。 〕	42,229
○ 県有施設災害復旧事業（道路維持課） 〔 公共土木施設災害復旧事業の対象とならない崩土・落石の除去等を行う。 〕	196,269 〔 補正後累計 256,269 〕
○ 災害復旧調査測量委託事業（河川課） 〔 公共土木施設災害復旧箇所において，災害査定に係る設計図書作成のために必要な調査，測量等を行う。 〕	221,000 〔 補正後累計 311,000 〕
○ 災害関連緊急地すべり対策事業（公共）（砂防課） 〔 令和6年6月の大雨により発生した地すべりによる災害に対処し，再度の災害を防止するため，緊急に地すべり防止工事を行う。 ・ 対象地区 徳之島町母間地内 〕	53,548 〔 補正後累計 83,548 〕
○⑨ 港湾施設災害復旧事業（港湾空港課） 〔 令和6年8月の日向灘を震源とする地震により被害を受けた港湾施設の復旧を行う。 ・ 対象港湾 志布志港 〕	262,000

事業内容	予算額
	千円
3 その他の事業	
○ 肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業（交通政策課） 〔 肥薩おれんじ鉄道が将来にわたり持続的に運営可能となる方策を検討し、地域公共交通計画を策定するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき新たに設置する法定協議会に係る費用の一部を負担する。 〕	915 〔 補正後累計 〕 15,915
○ ^新 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業（保健医療福祉課） 〔 高度な技能等を有する医師の育成等を担う医療機関を対象に、人材確保やICT活用による業務効率化といった、医師の労働時間短縮に向けた取組に対して支援を行う。 〕	64,321
○ ^新 こどもの居場所に関する実態調査事業（子ども福祉課） 〔 フリースクール等に通う子どもたちへの支援の在り方について検討するため、不登校児童生徒や県内のフリースクール等の子どもの居場所の状況等を把握する実態調査を行う。 〕	9,667
○ ^新 かがしま食と農の県民条例改正事業（農政課） 〔 「かがしま食と農の県民条例」の見直し内容の検討を進めるため、農業者など関係者との意見交換会を開催する。 〕	1,969
○ ^新 鹿児島港本港区エリア景観・デザイン協議会（仮称）運営事業 （港湾空港課） 〔 本港区エリアの良好な景観形成と魅力向上を図るため、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」の反映状況を確認・調整する協議会を設置・運営する。 〕	528
○ 原子力発電所緊急時安全対策事業（原子力安全対策課） 〔 鹿児島県原子力防災センターの機能性の向上を図るため、同センターのレイアウトを変更し、緊急連絡設備の配線移設等を行う。 〕	6,380 〔 補正後累計 〕 130,296
○ 環境放射線監視測定事業（原子力安全対策課） 〔 鹿児島県原子力防災センターの機能性の向上を図るため、同センターのレイアウトを変更し、環境放射線監視装置の移設等を行う。 〕	4,367 〔 補正後累計 〕 197,939

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 庁舎・公舎・共済住宅等の維持補修（管財課） { 鹿児島地域振興局日置庁舎（別館）の一部施設において、令和6年6月の大雨により漏水が発生したため、同施設の屋上防水工事等を行う。}</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">8,602</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 292,769</p>
<p>○ 南薩地域振興局庁舎整備事業（管財課） { 南薩地域振興局新庁舎の整備に係る実施設計に向けた基本設計を実施する。また、既存施設の解体に係るアスベスト含有調査を行う。}</p>	<p style="text-align: right;">16,437</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 23,916 その他債務負担 行為限度額 24,804</p>
<p>○^新 楠隼校共学化整備事業（学校施設課） { 楠隼中高一貫教育校において女子生徒を受け入れるための寮改修に係る実施設計を行う。}</p>	<p style="text-align: right;">7,080</p>
<p>○ 魅力ある県立高校づくり推進事業（高校教育課） { 離島の小規模校を対象とした遠隔授業の令和7年度からの本格実施に向けて、必要となる機器の整備等を行う。}</p>	<p style="text-align: right;">6,934</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 21,483</p>
<p>○ 社会体育団体育成事業（保健体育課） { 老朽化が進む県体協会館において、隣接する県武道館利用者等の安全を確保するため、外壁落下防止のための必要な改修等に係る費用を県スポーツ協会に対して補助する。}</p>	<p style="text-align: right;">14,602</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 27,471</p>
<p>○ 総合体育センター管理運営事業（保健体育課） { 施設利用者等の安全を確保するため、県体育館及び県武道館の外壁等落下防止のための必要な改修等を行う。}</p>	<p style="text-align: right;">36,765</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 60,953</p>
<p>○^新 鹿児島県警察・改革推進事業（警察本部 監察課） { 鹿児島県警察・改革推進委員会において、非違事案の再発防止対策等に係る個別の検討課題の解決に向け、専門家・有識者を招へいする。 また、警察本部の幹部職員が全警察署を巡回し、職務倫理等の指導を行う。}</p>	<p style="text-align: right;">1,159</p>

4 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、令和6年9月30日現在の収入済額は4,480億26百万円で、予算現額に対する収入率は47.7パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,605億38百万円で、予算現額に対する支出率は27.7パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率45.4パーセント、支出率28.2パーセント）に比べますと、収入率では2.3ポイント上回り、支出率では0.5ポイント下回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 令和6年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和6年9月30日現在（単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	158,636,756	85,545,735	53.9	議 会 費	1,378,132	649,304	47.1
地方消費税清算金	78,136,592	44,721,604	57.2	総 務 費	49,950,585	13,504,448	27.0
地方譲与税	32,577,000	11,320,926	34.8	民 生 費	124,086,874	27,200,674	21.9
地方特例交付金	4,057,000	5,258,468	129.6	衛 生 費	68,210,834	23,036,483	33.8
地方交付税	280,380,545	209,803,890	74.8	労 働 費	2,189,099	673,058	30.7
交通安全対策特別交付金	437,000	182,036	41.7	農 林 水 産 業 費	105,906,241	25,332,624	23.9
分担金及び負担金	5,072,141	21,386	0.4	商 工 費	14,918,493	4,275,991	28.7
使用料及び手数料	10,724,509	4,280,714	39.9	土 木 費	128,115,115	24,668,138	19.3
国庫支出金	206,674,283	32,330,456	15.6	警 察 費	38,458,828	15,998,873	41.6
財産収入	8,079,725	6,900,745	85.4	教 育 費	197,237,225	78,998,785	40.1
寄附金	17,607	15,067	85.6	災 害 復 旧 費	19,700,434	2,459,829	12.5
繰入金	35,590,453	4,527	0.0	公 債 費	107,984,859	0	0.0
繰越金	30,072,046	44,417,427	147.7	諸 支 出 金	80,769,615	43,739,297	54.2
諸収入	10,561,433	3,222,540	30.5	予 備 費	197,256	0	0.0
県 債	78,086,500	0	0.0				
合 計	939,103,590	448,025,521	47.7	合 計	939,103,590	260,537,504	27.7

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額93,948,727千円を加えたものです。

県税の収入済額は、特別法人事業税及び軽自動車税環境性能割に係る収入を含みます（第16表の収入も同様）。

第16表 令和6年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	82,876,628	82,876,628	22,313,312	22,313,312	60,563,316	26.9
5	52,491,599	135,368,227	35,714,266	58,027,578	77,340,649	42.9
6	157,114,495	292,482,722	73,450,974	131,478,552	161,004,170	45.0
7	14,760,951	307,243,673	36,836,794	168,315,346	138,928,327	54.8
8	44,529,702	351,773,375	45,402,506	213,717,852	138,055,523	60.8
9	96,252,146	448,025,521	46,819,652	260,537,504	187,488,017	58.2

第17表 令和6年度上半期県税収入状況

(令和6年9月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収入歩合		調定に対する 収入歩合		収入済額の 構 成 比		調定額の 対前年 同期比
				6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	
普 通 税	158,431,005	117,132,157	84,695,614	53.5	52.6	72.3	71.4	99.9	99.9	100.7
県 民 税	46,806,590	44,796,145	15,885,462	33.9	38.2	35.5	39.8	18.7	22.9	93.8
個人分	43,433,955	42,518,565	13,631,765	31.4	36.7	32.1	37.2	16.1	20.5	93.0
法人分	3,297,288	2,221,801	2,197,911	66.7	57.1	98.9	98.2	2.6	2.4	111.5
利子割分	75,347	55,779	55,786	74.0	49.8	100.0	100.7	0.1	0.1	132.5
事 業 税	34,665,411	22,760,168	21,994,512	63.4	55.4	96.6	95.4	25.9	22.4	116.5
個人分	1,493,812	1,589,808	727,425	48.7	45.9	45.8	46.6	0.9	0.8	106.7
法人分	33,171,599	21,170,359	21,267,087	64.1	55.9	100.5	99.4	25.1	21.6	117.3
地 方 消 費 税	37,668,154	19,556,951	19,556,951	51.9	51.3	100.0	100.0	23.1	22.2	106.1
不 動 産 取 得 税	3,768,767	3,354,192	2,932,887	77.8	70.8	87.4	83.1	3.5	3.2	105.6
県 た ば こ 税	1,897,297	970,953	804,614	42.4	44.3	82.9	83.0	0.9	1.0	98.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	403,026	184,789	184,789	45.9	47.7	100.0	100.0	0.2	0.2	96.0
軽 油 引 取 税	11,700,001	6,123,684	4,307,080	36.8	34.1	70.3	67.8	5.1	4.8	103.6
自 動 車 税	18,997,501	18,699,303	18,343,680	96.6	98.0	98.1	97.7	21.6	21.9	100.6
環境性能割	1,277,040	663,871	632,069	49.5	55.9	95.2	87.9	0.7	0.6	125.0
種 別 割	17,720,461	18,035,433	17,711,611	100.0	100.0	98.2	98.0	20.9	21.3	99.8
鉦 区 税	11,531	13,807	13,475	116.9	91.5	97.6	91.5	0.0	0.0	107.2
核 燃 料 税	2,512,727	672,164	672,164	26.8	47.0	100.0	66.5	0.8	1.3	40.0
目 的 税	205,751	88,239	88,239	42.9	47.0	100.0	100.2	0.1	0.1	91.8
狩 猟 税	22,108	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	183,643	88,239	88,239	48.0	52.9	100.0	100.2	0.1	0.1	91.8
合 計	158,636,756	117,220,396	84,783,853	53.4	52.6	72.3	71.4	100.0	100.0	100.7

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の令和6年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,115億39百万円で、収入率28.2パーセント、支出済額は1,818億51百万円で、支出率45.9パーセントとなっています。前年度同期（収入率27.9パーセント、支出率44.1パーセント）に比べますと、収入率では0.3ポイント、支出率では1.8ポイント上回っています。

第18表 令和6年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和6年9月30日現在（単位:千円, %）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	235,493	171,603	72.9	235,493	114,301	48.5
中小企業支援資金貸付事業	54,650	21,456	39.3	54,650	4,520	8.3
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	15,471	12,878	83.2	15,471	9,961	64.4
港湾整備事業	8,786,191	2,803,964	31.9	8,786,191	2,090,362	23.8
公共土木用地取得先行事業等	48,276	23,900	49.5	48,276	14,404	29.8
就農支援資金貸付事業	33,320	22,602	67.8	33,320	2,286	6.9
林業・木材産業改善資金貸付事業	151,900	166,370	109.5	151,900	76	0.1
国民健康保険事業特別会計	186,058,146	81,296,197	43.7	186,058,146	79,357,725	42.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,293	593,596	290.6	204,293	283	0.1
公債管理	200,534,267	26,425,981	13.2	200,534,267	100,256,746	50.0
合 計	396,122,007	111,538,547	28.2	396,122,007	181,850,664	45.9

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額776,009千円を加えたものです。

第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

令和5年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆5,178億64百万円でしたが、令和6年度上半期の借入額は260億円、償還額が655億94百万円でしたので、令和6年9月末日の現在高は1兆4,782億27百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和5年度末の県債残高は、一般会計で1兆457億27百万円でしたが、令和6年度上半期の借入額は260億円、償還額が450億3百万円でしたので、令和6年9月末日の現在高は1兆267億24百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和5年度末の県債残高は、1兆5,515億27百万円でしたが、令和6年度上半期の借入額は260億円、償還額が666億30百万円でしたので、令和6年9月末日の現在高は1兆5,108億97百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和6年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度		令和6年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,500,020,437	26,000,000	64,629,373	1,461,391,064	96.7
総 務 費	522,259,300	0	23,441,961	498,817,339	33.0
民 生 費	11,471,439	0	404,763	11,066,677	0.7
衛 生 費	10,815,980	0	460,729	10,355,251	0.7
労 働 費	64,223	0	825	63,398	0.0
農 林 水 産 業 費	189,658,687	0	11,116,758	178,541,929	11.8
商 工 費	20,453,227	0	729,189	19,724,038	1.3
土 木 費	657,228,119	26,000,000	27,007,797	656,220,322	43.4
警 察 費	13,411,804	0	1,265,193	12,146,611	0.8
教 育 費	74,657,658	0	202,159	74,455,499	4.9
2 災 害 復 旧 債	17,840,877	0	965,058	16,875,819	1.1
公 共 土 木	16,993,308	0	920,560	16,072,748	1.1
そ の 他	847,568	0	44,498	803,070	0.1
3 そ の 他	2,777	0	0	2,777	0.0
転 貸 債	2,777	0	0	2,777	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,517,864,091	26,000,000	65,594,431	1,478,269,660	97.8
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,045,727,385)	(26,000,000)	(45,003,417)	(1,026,723,968)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	196,804	0	94,333	102,471	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	796,017	0	0	796,017	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	27,858	0	2,286	25,572	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	14,403	0	14,403	0	0.0
港 湾 整 備 事 業	32,627,554	0	924,323	31,703,231	2.1
(特 別 会 計) 計	33,662,636	0	1,035,345	32,627,291	2.2
合 計	1,551,526,727	26,000,000	66,629,776	1,510,896,951	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く 合 計)	(1,079,390,021)	(26,000,000)	(46,038,762)	(1,059,351,259)	—

※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

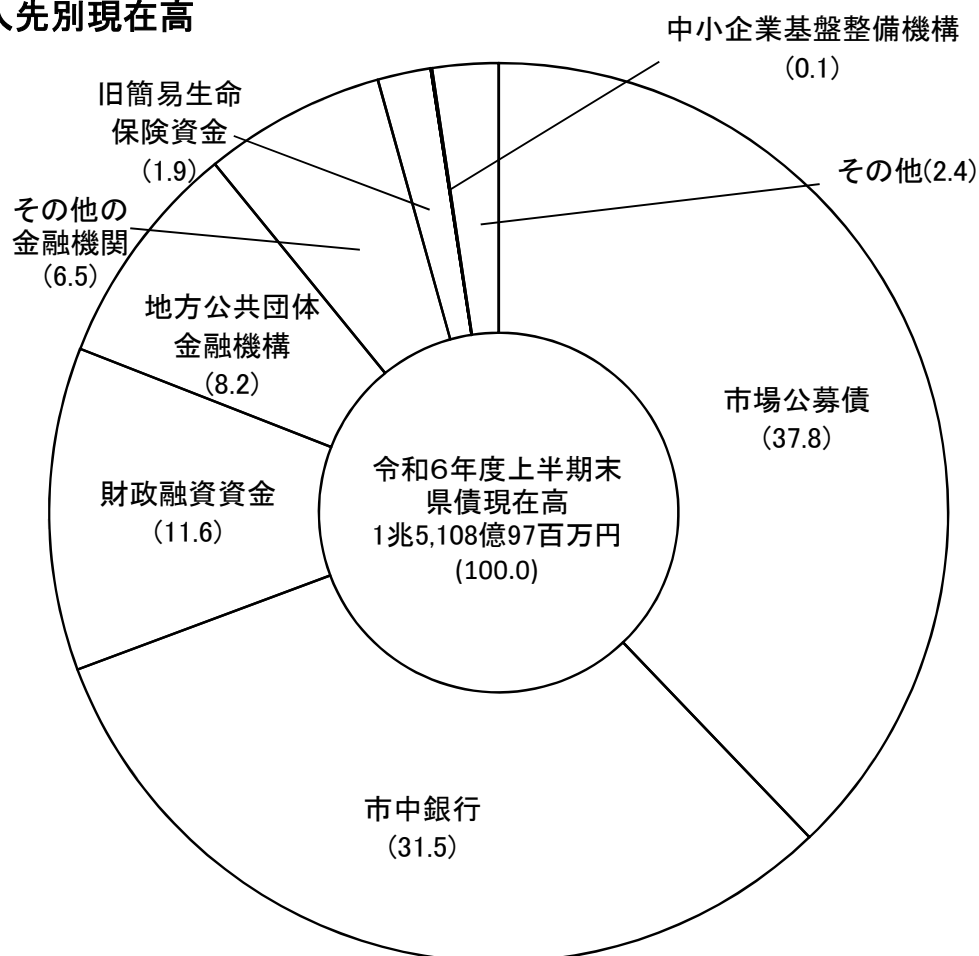
第20表 県債の借入先別利率別現在高(令和6年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	利率別 現在高	利率別内訳				
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財政融資資金	175,497,980	175,497,980	0	0	0	0
旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	28,959,884	28,959,884	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	123,703,600	123,278,190	424,767	0	0	642
市場公募債	571,822,659	571,822,659	0	0	0	0
市中銀行	475,575,943	475,575,943	0	0	0	0
その他の金融機関	98,785,491	98,785,491	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	796,017	436,053	0	0	359,964	0
その他	35,755,377	35,755,377	0	0	0	0
合計	1,510,896,951	1,510,111,577	424,767	0	359,964	642

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

第10図 県債の借入先別現在高



()は構成比%

※ 端数処理のため、構成比は内訳の計と必ずしも一致しない

第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接又は間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

第21表 税の負担状況

区 分	令和5年度 決算額	世帯数	1世帯当たり 負担額	人口	人口1人当たり 負担額	構成比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	360,711,083		495,542		234,694	49.1
県 税	163,200,342		224,203		106,185	22.2
市 町 村 税	211,002,405		289,874		137,287	28.7
計	734,913,830	727,912	1,009,619	1,536,941	478,167	100.0

(注) 世帯数及び人口は、令和6年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口(統計課)によります。

第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	令和5年度決算額	納税義務者数	納税義務者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個人県民税	44,622,088	753,410	59,227
法人県民税	3,436,965	35,383	97,136
個人事業税	1,490,065	10,308	144,554
法人事業税	34,127,218	35,803	953,194

(注) 1 令和5年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割, 県民税配当割, 県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1 令和5年度決算の状況	
(1) 概 況	40
(2) 収益及び費用の状況	40
2 令和6年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概況	42
(2) 経理の状況	42
第1図 令和5年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	43
第2図 病院事業会計決算の年度別推移	44
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	46
別表2 令和5年度鹿児島県病院事業決算報告書	47
別表3 令和5年度鹿児島県病院事業損益計算書	49
別表4 令和5年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	50
別表5 令和5年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	50
別表6 令和5年度鹿児島県病院事業貸借対照表	51
別表7 令和6年度上半期の利用状況	53
別表8 鹿児島県病院事業残高試算表（令和6年9月30日現在）	54

1 令和5年度決算の状況

(1) 概況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置して、運営しています。

令和5年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 246,452 人、外来患者延べ 251,293 人、合計 497,745 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 8,704 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第1図で示すように総収益 212 億 6,358 万 5 千円、総費用 213 億 7,262 万 5 千円で、差引 1 億 904 万円の当年度純損失を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 212 億 8,381 万 7 千円、総費用 207 億 7,191 万 7 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、41 億 5,171 万 2 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 67 億 7,073 万 4 千円、総支出は 72 億 3,392 万 7 千円で、差引不足額 4 億 6,319 万 4 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,308 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 3,011 万 4 千円で補てんしました。

病院施設整備については、鹿屋医療センターの地域医療連携室執務室拡張整備工事、大島病院の照明 LED 化工事、北薩病院の建屋防水工事、始良病院の管理外来棟・厨房サービス棟内装等リニューアル工事、新薩南病院の建設工事等を 44 億 1,912 万 4 千円で実施しました。

また、医療機器等については、鹿屋医療センターに磁気共鳴診断装置、大島病院に手術用外視鏡システム、薩南病院に高精度放射線治療システム、北薩病院にガンマカメラ、始良病院に rTMS 治療装置を整備するなど、診療に必要な機器等の整備を 22 億 2,319 万円で実施しました。

(2) 収益及び費用の状況

令和5年度の事業収益は、別表1で示すように総額 212 億 6,358 万 5 千円で、その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益は前年度に対し 1.4 パーセント減少の 161 億 1,937 万円となり、事業収益総額の 75.8 パーセントを占めています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は、前年度に対し 30.5 パーセント減少の 39 億 6,926 万 6 千円で事業収益総額の 18.7 パーセントを占めています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 2.2 パーセントの減少、外来収益については 1.1 パーセントの減少となっています。

なお、診療収益の計上月の適正化による過年度損益修正益の計上により、特別利益は前年度に対して大幅な増となっています。

次に、事業費用は、総額 213 億 7,262 万 5 千円で、前年度に対し 4.0 パーセント増加しています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 199 億 8,505 万 6 千円で事業費用総額の 93.5 パーセントを占め、前年度に対し 3.2 パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は 13 億 8,756 万 9 千円で事業費用総額の 6.5 パーセントを占め、前年度に対し 16.5 パーセント増加しています。

なお、特別損失は昨年度と同様実績はありませんでした。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように 1 億 904 万円の当年度純損失を生じました。

なお、年度別推移については、第 2 図のとおりです。

また、令和 5 年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表 2～6 に掲げるとおりです。

2 令和6年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概況

令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表7で示すように入院患者123,116人（1日平均672.8人）、外来患者126,688人（1日平均1,021.7人）で前年同期と比較すると、入院患者は530人の減少、外来患者は1,595人増加しています。

(2) 経理の状況

令和6年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、鹿屋医療センターの地域医療連携室執務室拡張工事による4,818万円の増、北薩病院のエレベーター1・2号機更新工事による2,700万円の増等により、6,084万5千円増加しました。

流動資産は、他会計負担金の受入れによる預金等の増により6億5,329万円増加しましたので、資産合計では7億1,413万5千円増加しました。

イ 負 債

企業債の起債及び元金の償還により3億1,498万2千円の減、医業未払金の支払等による未払金の12億1,793万8千円の減等により、負債合計では11億7,953万1千円減少しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

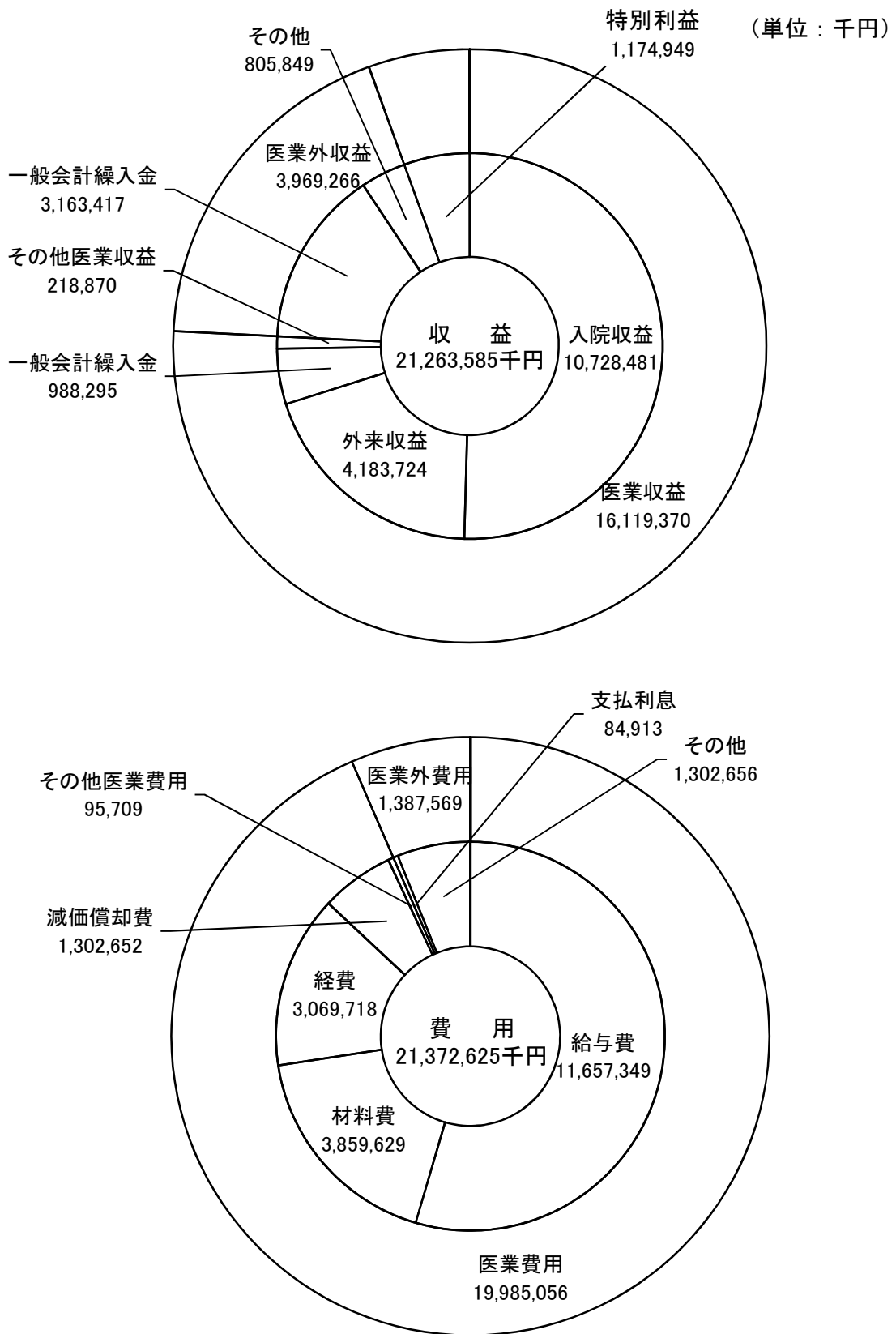
エ 収益及び費用

収益は、入院・外来収益等の医業収益が81億7,337万5千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が28億9,006万8千円で、収益合計では110億6,666万3千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が90億4,122万5千円、支払利息等の医業外費用が5,684万円で、費用合計では91億7,299万7千円となりました。

なお、令和6年9月30日現在の残高試算表は別表8のとおりです。

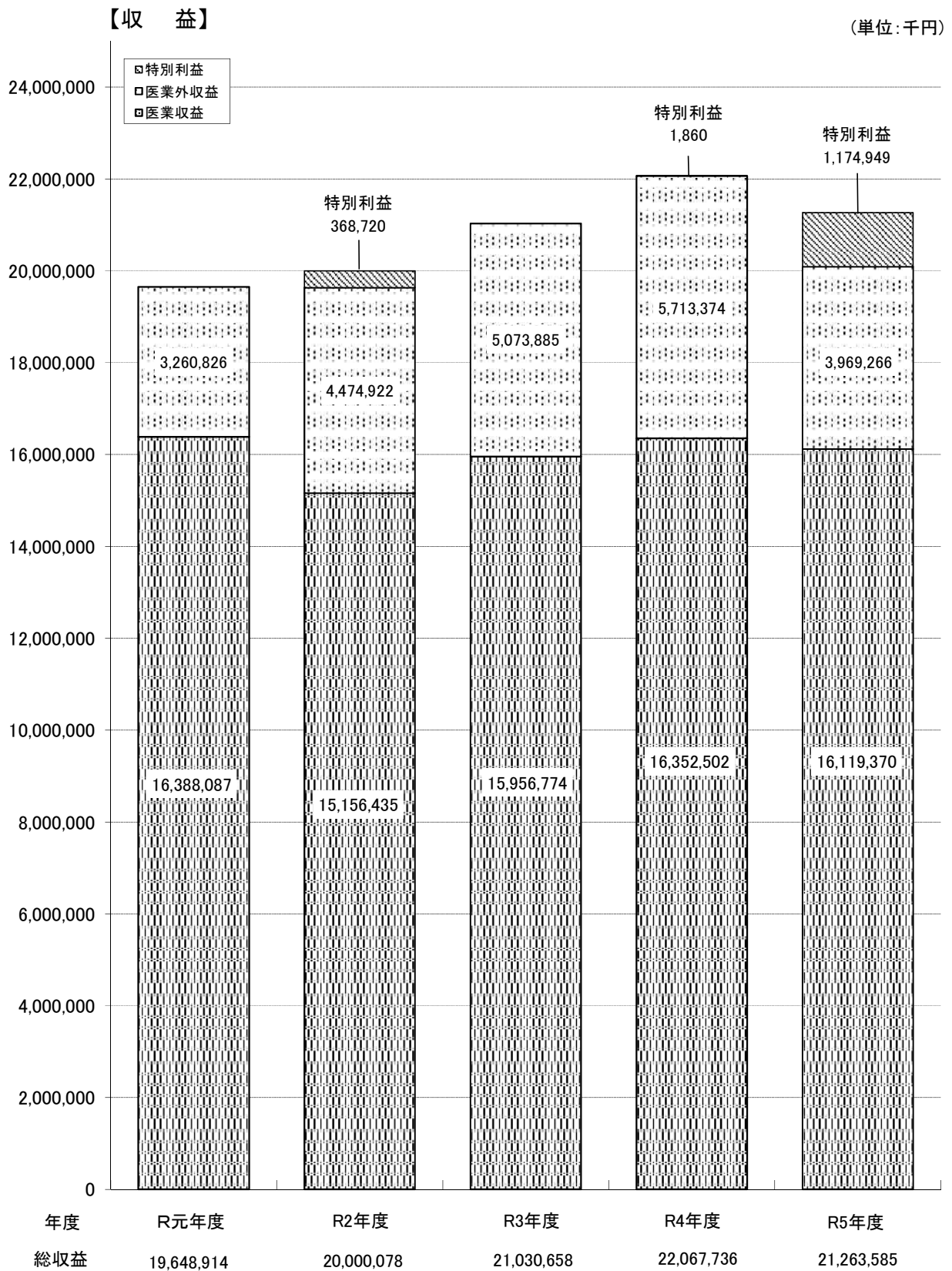
第1図 令和5年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

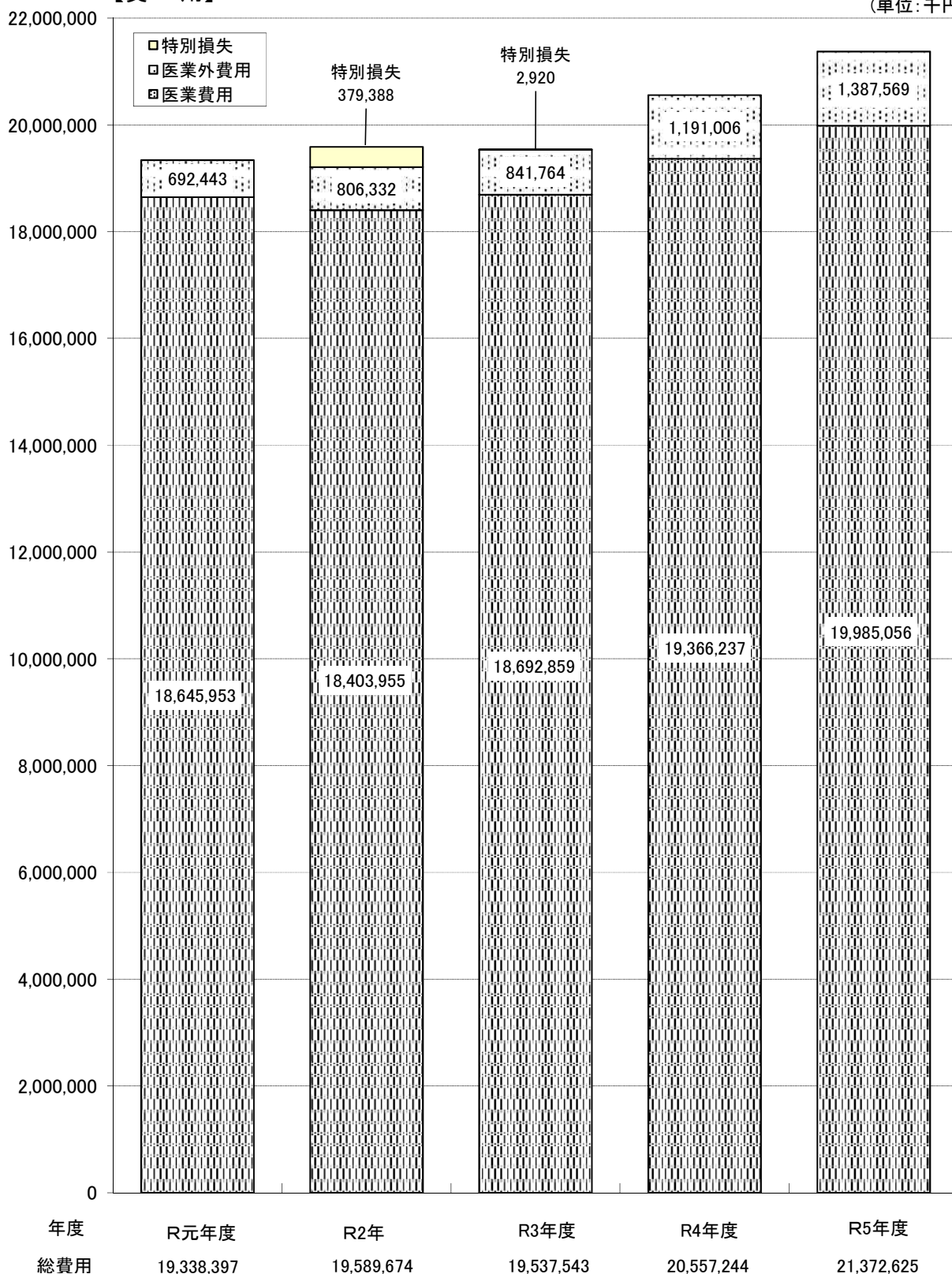
(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）



【費用】

(単位:千円)



別表 1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位：千円，%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
医 業 収 益	16,119,370	75.8	16,352,502	74.1	△ 233,132	98.6
入院収益	10,728,481	50.5	10,969,505	49.7	△ 241,024	97.8
外来収益	4,183,724	19.7	4,228,244	19.2	△ 44,520	98.9
他会計負担金	988,295	4.6	933,519	4.2	54,776	105.9
その他医業収益	218,870	1.0	221,234	1.0	△ 2,364	98.9
医 業 外 収 益	3,969,266	18.7	5,713,374	25.9	△ 1,744,108	69.5
受取利息	23,371	0.1	24,699	0.1	△ 1,328	94.6
他会計負担金	3,163,417	14.9	4,955,703	22.5	△ 1,792,285	63.8
補助金	69,280	0.3	81,913	0.4	△ 12,633	84.6
長期前受金戻入	650,365	3.1	586,678	2.7	63,687	110.9
患者外給食収益	89	0.0	204	0.0	△ 115	43.5
医業外雑収益	62,745	0.3	64,178	0.3	△ 1,433	97.8
特 別 利 益	1,174,949	5.5	1,860	0.0	1,173,089	63,169.3
合 計	21,263,585	100.0	22,067,736	100.0	△ 804,151	96.4

事業費用

(単位：千円，%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
医 業 費 用	19,985,056	93.5	19,366,237	94.2	618,819	103.2
給与費	11,657,349	54.5	11,458,824	55.7	198,525	101.7
材料費	3,859,629	18.1	3,789,266	18.4	70,363	101.9
経費	3,069,718	14.4	2,909,899	14.2	159,818	105.5
減価償却費	1,302,652	6.1	1,153,109	5.6	149,542	113.0
資産減耗費	48,997	0.2	18,857	0.1	30,139	259.8
研究研修費	46,713	0.2	36,281	0.2	10,432	128.8
医 業 外 費 用	1,387,569	6.5	1,191,006	5.8	196,563	116.5
支払利息	84,913	0.4	50,563	0.2	34,350	167.9
貸倒損失	2,304	0.0	622	0.0	1,682	370.4
患者外給食材料費	440	0.0	341	0.0	100	129.3
雑損失	1,299,911	6.1	1,139,481	5.5	160,431	114.1
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	21,372,625	100.0	20,557,244	100.0	815,381	104.0

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 令和5年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ る 増 減	備 考
	予 算 額		額					
	当初 予 算 額	補正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計				
第1款 病院事業収益	20,227,886,000	△ 187,635,000	0	20,040,251,000	21,283,817,152	1,243,566,152	うち仮受消費税及び地方消費税額 24,214,766 円	
第1項 医業収益	16,742,684,000	△ 648,468,000	0	16,094,216,000	16,136,158,857	41,942,857		
第2項 医業外収益	3,485,202,000	460,833,000	0	3,946,035,000	3,972,695,661	26,660,661		
第3項 特別利益	0	0	0	0	1,174,962,634	1,174,962,634		

(単位：円)

区分	支出							予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ る 増 減	備 考
	予 算 額		額								
	当初 予 算 額	補正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支 出額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額	小 計	合 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額				
第1款 病院事業費用	22,254,938,000	△ 268,870,000	0	0	21,986,068,000	20,771,917,133	0	1,214,150,867	うち仮払消費税及び地方消費税額 705,431,374 円		
第1項 医業費用	22,121,043,000	△ 270,066,000	0	0	21,850,977,000	20,666,126,907	0	1,184,850,093			
第2項 医業外費用	123,895,000	1,196,000	0	0	125,091,000	105,790,226	0	19,300,774			
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000			
第4項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0			

(単位：円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算				決算			予算額に比 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計		決算額	繰越額	合計		
			地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額					
第1款 資本的収入	1,533,023,000	183,125,000	1,716,148,000	5,768,009,000	7,484,157,000	6,770,733,503	△ 713,423,497	特定収入見合ひ消費税及び地方消費税 額1,273,534円	
第1項 企業債	832,000,000	93,000,000	925,000,000	4,257,000,000	5,182,000,000	4,634,400,000	△ 547,600,000	547,600,000円のうち、 428,000,000円は、予算繰越のため翌 年度に借り入れるもの	
第2項 他会計負担金	620,428,000	△ 13,079,000	607,349,000	0	607,349,000	555,741,548	△ 51,607,452		
第3項 国庫補助金	0	65,873,000	65,873,000	79,450,000	145,323,000	154,013,000	8,690,000		
第4項 貸付金 長期返還	0	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	3,080,000	680,000		
第5項 基金繰入金	80,595,000	34,931,000	115,526,000	1,431,559,000	1,547,085,000	1,423,498,955	△ 123,586,045	123,586,045円のうち、 115,526,000円は、予算繰越のため翌 年度に受け入れるもの	
第6項 その他資本的 収入	0	0	0	0	0	0	0		
第7項 固定資産売却 代金	0	0	0	0	0	0	0		

(単位：円)

支出

区分	予算				決算			翌年度繰越額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計		決算額	繰越額			合計
				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額					
第1款 資本的支出	2,177,863,000	173,995,000	0	2,351,858,000	5,810,291,000	7,233,927,330	671,730,000	256,491,670	うち、仮払消費税及び地方消 費税額 597,888,050円	
第1項 建設改良費	1,588,213,000	170,931,000	0	1,759,144,000	5,810,291,000	6,642,313,630	671,730,000	255,391,370		
第2項 企業債償還金	570,566,000	70,000	0	570,636,000	0	569,686,521	0	949,479		
第3項 長期貸付金	18,760,000	△ 3,000,000	0	15,760,000	0	15,610,000	0	150,000		
第4項 基金積立金	324,000	△ 92,000	0	232,000	0	231,179	0	821		
第5項 その他資本的 支出	0	6,086,000	0	6,086,000	0	6,086,000	0	0		

(単位：円)

資本的収入が資本的支出額に不足する463,193,827円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収入調整額33,079,620円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収入調整額430,114,207円で補てんした。

別表3 令和5年度鹿児島県病院事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,728,481,144	
(2) 外来収益	4,183,724,226	
(3) 他会計負担金	988,295,000	
(4) その他医業収益	<u>218,870,030</u>	16,119,370,400

2 医業費用

(1) 給与費	11,657,349,086	
(2) 材料費	3,859,628,693	
(3) 経費	3,069,717,519	
(4) 減価償却費	1,302,651,568	
(5) 資産減耗費	48,996,620	
(6) 研究研修費	<u>46,712,672</u>	<u>19,985,056,158</u>

医業損失 3,865,685,758

3 医業外収益

(1) 受取利息	23,370,949	
(2) 他会計負担金	3,163,417,376	
(3) 補助金	69,279,640	
(4) 長期前受金戻入	650,364,703	
(5) 患者外給食収益	88,661	
(6) 医業外雑収益	<u>62,744,735</u>	3,969,266,064

4 医業外費用

(1) 支払利息	84,912,961	
(2) 貸倒損失	2,304,103	
(3) 患者外給食材料費	440,333	
(4) 雑損失	<u>1,299,911,433</u>	<u>1,387,568,830</u>

医業外利益 2,581,697,234

経常損失 1,283,988,524

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	40,000	
(2) 過年度損益修正益	<u>1,174,909,024</u>	<u>1,174,949,024</u>

当年度純損失 109,039,500

前年度繰越欠損金 4,063,822,253

当年度未処理欠損金 3,954,782,753

別表 4 令和5年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金				金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金合計	欠損金			
		補助金	受贈財産評価額		未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	4,063,822,253	4,063,822,253	23,598,185,691	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	4,063,822,253	4,063,822,253	23,598,185,691	
当年度変動額	0	0	0	0	△ 109,039,500	△ 109,039,500	△ 109,039,500	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	△ 109,039,500	△ 109,039,500	△ 109,039,500	
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	4,172,861,753	4,172,861,753	23,489,146,191	

別表 5 令和5年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	583,196,587	4,172,861,753
処分後残高	27,078,811,357	583,196,587	4,172,861,753

別表6 令和5年度鹿児島県病院事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			577,987,121		
	ロ 建物	43,516,281,820				
	減価償却累計額	<u>△ 25,252,643,223</u>		18,263,638,597		
	ハ 構築物	2,214,912,424				
	減価償却累計額	<u>△ 1,680,095,889</u>		534,816,535		
	ニ 器械備品	12,119,937,727				
	減価償却累計額	<u>△ 7,697,484,873</u>		4,422,452,854		
	ホ 車両	16,378,097				
	減価償却累計額	<u>△ 14,454,344</u>		1,923,753		
	ヘ 建設仮勘定			243,413,636		
	有形固定資産合計					24,044,232,496
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権			6,724,720		
	ロ その他無形固定資産			<u>184,010,933</u>		
	無形固定資産合計					190,735,653
(3)	投資その他の資産					
	イ 投資有価証券			2,003,489,000		
	ロ 長期貸付金			74,190,000		
	ハ 基金			<u>1,687,565,833</u>		
	投資その他の資産合計					<u>3,765,244,833</u>
	固定資産合計					28,000,212,982
2 流動資産						
(1)	現金預金					14,873,535,379
(2)	未収金			2,804,085,233		
	貸倒引当金			<u>△ 4,655,734</u>		2,799,429,499
(3)	貯蔵品					121,921,331
(4)	前払金					<u>2,156,900</u>
	流動資産合計					<u>17,797,043,109</u>
	資産合計					<u>45,797,256,091</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		10,418,005,059	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,066,601,797		
ロ 引当金合計		<u>4,066,601,797</u>	
固定負債合計			14,484,606,856

4 流動負債

(1) 企業債		632,528,440	
(2) 未払金		1,841,418,803	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	552,074,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>105,163,000</u>		
引当金合計		657,237,000	
(4) その他流動負債		<u>102,230,461</u>	
流動負債合計			3,233,414,704

5 繰延収益

(1) 長期前受金	14,506,007,401		
収益化累計額	<u>△ 9,915,919,061</u>	<u>4,590,088,340</u>	
繰延収益合計			<u>4,590,088,340</u>
負債合計			22,308,109,900

資本の部

6 資本金

27,078,811,357

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	332,196,587		
ロ 受贈財産評価額	<u>251,000,000</u>		
資本剰余金合計		583,196,587	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,172,861,753</u>		
欠損金合計		<u>4,172,861,753</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,589,665,166</u>
資本合計			<u>23,489,146,191</u>
負債資本合計			<u><u>45,797,256,091</u></u>

別表7 令和6年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	2,608	5,841	2,486	956	7,475	19,366	
5 月	2,680	6,590	2,502	1,071	7,776	20,619	
6 月	2,465	6,390	2,552	962	7,627	19,996	
7 月	2,993	7,086	2,819	1,062	7,817	21,777	
8 月	2,761	6,848	2,608	1,155	7,944	21,316	
9 月	2,672	6,153	2,581	929	7,707	20,042	
合 計	16,179	38,908	15,548	6,135	46,346	123,116	
1 日 平 均 患 者 数	88.4	212.6	85.0	33.5	253.3	672.8	
前年度同期延患者数	17,518	35,827	15,253	7,810	47,238	123,646	
前年度同期1日平均患者数	95.7	195.8	83.3	42.7	258.1	675.7	
病 床 利 用 率	58.9	79.0	56.6	44.7	94.9	73.8	

(注) 入院診療日数 令和6年度上半期 183日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	3,493	9,015	3,770	1,853	2,361	20,492	
5 月	3,534	9,398	3,825	1,918	2,482	21,157	
6 月	3,501	8,993	3,907	1,793	2,276	20,470	
7 月	3,720	9,994	4,437	2,127	2,543	22,821	
8 月	3,482	8,940	4,240	2,010	2,264	20,936	
9 月	3,439	8,983	4,314	1,792	2,284	20,812	
合 計	21,169	55,323	24,493	11,493	14,210	126,688	
1 日 平 均 患 者 数	170.7	446.2	197.5	92.7	114.6	1,021.7	
前年度同期延患者数	22,796	52,904	22,061	14,114	13,218	125,093	
前年度同期1日平均患者数	183.8	426.6	177.9	113.8	106.6	1,008.8	
外 来 ， 入 院 患 者 比 率	130.8	142.2	157.5	187.3	30.7	102.9	

(注) 1 外来診療日数 令和6年度上半期 124日
 2 外来，入院患者比率(%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和6年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
577,987,121	土 地	
43,591,461,820	建 物	
	建物減価償却累計額	25,252,643,223
2,214,912,424	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,680,095,889
12,144,276,558	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	7,697,484,873
16,378,097	車 両	
	車両減価償却累計額	14,454,344
205,863,636	建 設 仮 勘 定	
191,831,653	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
71,970,000	長 期 貸 付 金	
1,687,565,833	基 金	
15,587,403,587	現 金 ・ 預 金	
2,413,467,722	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	4,655,734
135,485,100	前 払 金	
318,632,866	そ の 他 流 動 資 産	
81,160,725,417	(資 産 合 計)	34,649,334,063
	企 業 債	10,735,551,608
	引 当 金	4,723,838,797
	未 払 金	623,480,616
	そ の 他 流 動 負 債	89,524,645
	長 期 前 受 金	14,872,102,401
9,915,919,061	長期前受金収益化累計額	
9,915,919,061	(負 債 合 計)	31,044,498,067
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	583,196,587
4,172,861,753	繰 越 欠 損 金	
4,172,861,753	(資 本 合 計)	27,662,007,944
	医 業 収 益	8,173,375,032
	医 業 外 収 益	2,890,068,204
	特 別 利 益	3,219,488
0	(収 益 合 計)	11,066,662,724
9,041,224,911	医 業 費 用	
56,839,579	医 業 外 費 用	
74,932,077	特 別 損 失	
9,172,996,567	(費 用 合 計)	0
104,422,502,798	合 計	104,422,502,798

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	令和5年度決算の状況	56
2	令和6年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概要	57
(2)	経理の状況	57
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	58
別表2	令和5年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	59
別表3	令和5年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	61
別表4	令和5年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	62
別表5	令和5年度鹿児島県工業用水道事業剰余金処理計算書	62
別表6	令和5年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	63
別表7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	65

1 令和5年度決算の状況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

令和5年度の業務予定量は、給水先事業所の使用状況等を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量16,600立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で44事業所、給水量で1日平均16,104立方メートルとなっています。

(ア) 共同施設

鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理を行い、その経費は、5,378万7千円、施設改良費55万5千円となりました。

(イ) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行い、その経費は、維持管理費用193万2千円、施設改良費105万5千円となりました。

(ウ) 単独施設

県単独施設について、配水管の長寿命化対策としての水管橋改修工事（七ツ島橋）の整備を行い、その経費は、施設改良費1,377万4千円となりました。

(2) 事業収益に関する事項

令和5年度の事業収益は、3億6,039万9千円で、その内訳は、営業収益が2億6,606万3千円、営業外収益が9,433万6千円です。

(3) 事業費用に関する事項

令和5年度の事業費用は、3億2,848万8千円で、その内訳は、営業費用が3億2,435万円、営業外費用が413万8千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

また、令和5年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 令和6年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対して、万之瀬川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、令和6年9月30日現在で44事業所、契約給水量は1日当たり16,028立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
R6年4月	44	16,028	480,840
5月	44	16,028	496,868
6月	44	16,028	480,840
7月	44	16,028	496,868
8月	44	16,028	496,868
9月	44	16,028	480,840

(2) 経理の状況

令和6年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

ア 負 債

企業債の元金の一部を償還したことにより、企業債残高が8,654万8千円減少しました。

イ 収益及び費用

事業収益は、1億8,146万2千円で、その内訳は給水収益等の営業収益が1億3,441万1千円、預金利息、長期前受金戻入等の営業外収益が4,705万1千円となりました。また、事業費用は、1億2,254万1千円で、その内訳は人件費、物件費及び上半期分減価償却費等の営業費用を1億2,062万3千円、支払利息である営業外費用を191万7千円支出しました。

なお、令和6年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位:円, %)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	266,062,510	73.8	276,582,910	71.0	△ 10,520,400	96.2
給 水 収 益	266,048,010	73.8	276,565,410	71.0	△ 10,517,400	96.2
その他の営業収益	14,500	0.0	17,500	0.0	△ 3,000	82.9
営 業 外 収 益	94,336,481	26.2	112,999,317	29.0	△ 18,662,836	83.5
受取利息及び 配 当 金	24,896	0.0	24,460	0.0	436	101.8
長期前受金戻入	94,191,428	26.2	112,943,030	29.0	△ 18,751,602	83.4
雑 収 益	120,157	0.0	31,827	0.0	88,330	377.5
合 計	360,398,991	100.0	389,582,227	100.0	△ 29,183,236	92.5

事業費用

(単位:円, %)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	324,349,575	98.7	332,331,286	97.9	△ 7,981,711	97.6
総 係 費	134,928,852	41.1	126,323,231	37.2	8,605,621	106.8
減 価 償 却 費	189,420,723	57.6	206,008,055	60.7	△ 16,587,332	91.9
営 業 外 費 用	4,138,043	1.3	4,492,615	1.3	△ 354,572	92.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,138,043	1.3	4,492,615	1.3	△ 354,572	92.1
特 別 損 失	0	0.0	2,555,530	0.8	△ 2,555,530	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	2,555,530	0.8	△ 2,555,530	皆減
合 計	328,487,618	100.0	339,379,431	100.0	△ 10,891,813	96.8

別表2 令和5年度鹿兒島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	増減額	小計						
	394,964,000	0	0	394,964,000						
第1款 工業用水道事業収益							387,003,703	△ 7,960,297		
第1項 営業収益	300,746,000	0	0	300,746,000			292,667,303	△ 8,078,697	(うち仮受消費税及び地方消費税)	
第2項 営業外収益	94,218,000	0	0	94,218,000			94,336,400	118,400	26,604,793円)	

区分	支出						予 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	費用 支出 額	流用増減額	小計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額						
	407,382,000	△ 24,010,000	0	0	383,372,000	0						
第1款 工業用水道事業費用	393,882,000	△ 30,554,000	0	0	363,328,000			334,619,625	28,708,375	(うち仮払消費税及び地方消費税)		
第1項 営業費用	13,500,000	6,544,000	0	0	20,044,000			18,934,343	1,109,657	10,270,050円)		
第2項 営業外費用												

(2) 資本的収入及び支出

収入なし

(単位:円)

区分	予算額						翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額			合計
第1款 資本的支出	185,622,000	△ 860,000	0	184,762,000	0	184,762,000	183,511,310	0	0	0	1,250,690	
第1項 建設改良費	19,032,000	△ 860,000	0	18,172,000	0	18,172,000	16,922,000	0	0	0	1,250,000	うち仮払消費税及び地方消費税
第2項 企業償還金	166,590,000	0	0	166,590,000	0	166,590,000	166,589,310	0	0	0	690	1,538,362円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 183,511,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,538,362円及び過年度分損益勘定留保資金 181,972,948円で補填した。

別表3 令和5年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	266,048,010		
(2) その他の営業収益	14,500	<u>266,062,510</u>	
2 営業費用			
(1) 総係費	134,928,852		
(2) 減価償却費	189,420,723	<u>324,349,575</u>	
営業損失			58,287,065
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24,896		
(2) 長期前受金戻入	94,191,428		
(3) 雑収益	120,157	<u>94,336,481</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,138,043	<u>4,138,043</u>	<u>90,198,438</u>
経常利益			31,911,373
当年度純利益			31,911,373
前年度繰越利益剰余金			<u>125,141,661</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>157,053,034</u></u>

別表4 令和5年度鹿児島工業用水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				利益剰余金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金 合計	未処分利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金合計	
		工事負担金	受贈財産 評価額					
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	125,141,661	125,141,661	1,446,461,841	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	125,141,661	125,141,661	1,446,461,841	
当年度変動額	0	0	0	0	31,911,373	31,911,373	31,911,373	
当年度純利益	0	0	0	0	31,911,373	31,911,373	31,911,373	
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	157,053,034	157,053,034	1,478,373,214	

別表5 令和5年度鹿児島工業用水道事業剰余金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	499,127,729	822,192,451	157,053,034
処分後残高	499,127,729	822,192,451	157,053,034

別表6 令和5年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			817,012,697		
ロ	建物	342,426,499				
	減価償却累計額	<u>△ 138,934,958</u>			203,491,541	
ハ	構築物	6,777,538,910				
	減価償却累計額	<u>△ 3,412,320,267</u>			3,365,218,643	
ニ	機械及び装置	1,485,249,515				
	減価償却累計額	<u>△ 780,924,242</u>			704,325,273	
ホ	車両運搬具	2,457,564				
	減価償却累計額	<u>△ 1,433,762</u>			1,023,802	
ヘ	工具器具及び備品	8,694,614				
	減価償却累計額	<u>△ 4,987,764</u>			3,706,850	
ト	建設仮勘定			<u>1,610,001</u>		
	有形固定資産合計				5,096,388,807	
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			60,300		
	無形固定資産合計				<u>60,300</u>	
	固定資産合計					5,096,449,107
2 流動資産						
(1)	現金預金			1,205,291,029		
(2)	未収金			<u>25,165,607</u>		
	流動資産合計					<u>1,230,456,636</u>
	資産合計					<u><u>6,326,905,743</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

2,610,089,958

固定負債合計

2,610,089,958

4 流動負債

(1) 企業債

173,166,397

(2) 未払金

8,793,222

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,171,000

ロ 法定福利費引当金

421,000

引当金合計

2,592,000

(2) その他流動負債

1,088,250

流動負債合計

185,639,869

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,849,789,455

(2) 収益化累計額

△ 3,796,986,753

繰延収益合計

2,052,802,702

負債合計

4,848,532,529

資本の部

6 資本金

499,127,729

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

820,449,325

ロ 受贈財産評価額

1,743,126

資本剰余金合計

822,192,451

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

157,053,034

利益剰余金合計

157,053,034

剰余金合計

979,245,485

資本合計

1,478,373,214

負債資本合計

6,326,905,743

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(令和6年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
817,012,697	土地	
342,426,499	建物	
	建物減価償却累計額	143,000,217
6,777,538,910	構築物	
	構築物減価償却累計額	3,464,448,758
1,485,249,515	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	817,573,003
2,457,564	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	1,560,166
8,694,614	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	5,680,308
1,610,001	建設仮勘定	
60,300	電話加入権	
1,221,535,295	預金	
24,979,383	営業未収金	
3,698,900	前払金	
1,448,066	仮払消費税及び地方消費税	
10,686,711,744	(資産合計)	4,432,262,452
	企業債(固定負債)	2,610,089,958
	その他流動負債	1,079,025
	仮受消費税及び地方消費税	13,443,075
	企業債(流動負債)	86,618,111
	長期前受金	5,849,789,455
3,843,864,987	長期前受金収益化累計額	
3,843,864,987	(負債合計)	8,561,019,624
	資本金	499,127,729
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
	利益剰余金	157,053,034
0	(資本合計)	1,478,373,214
	営業収益	134,411,100
	営業外収益	47,051,195
0	(収益合計)	181,462,295
120,623,362	営業費用	
1,917,492	営業外費用	
122,540,854	(費用合計)	0
14,653,117,585	合計	14,653,117,585